

外部団体との協定等一覧(令和元年9月1日現在)

浜松市が令和元年9月1日現在、外部団体と協定等の書面を締結した案件のうち、以下のものを除き、分類ごとに締結日順に整理した。

※令和元年9月1日以前に終了したものは除く

※施設整備・維持管理、事務処理に関するものを除く

◆地方創生	12 件	……P 1
◆大学連携	13 件	……P 3
◆産業経済	46 件	……P 6
◆健康・福祉	48 件	……P12
◆環境保全	32 件	……P14
◆文化交流・スポーツ	11 件	……P17
◆地域づくり・生涯学習	4 件	……P19
◆教育・人材育成	13 件	……P20
◆安全・安心	10 件	……P22
◆災害(消防相互応援協定を含む)	162 件	……P24
合計	351 件	

◆地方創生（12件）

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
1	浜松市とイオン株式会社との包括提携協定	イオン株式会社	平成23年12月14日	双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、浜松市の一層の地域活性化及び市民サービスの向上のため次の連携事項について取り組むもの。 ①地域WAONカードの活用 ②「音楽の都・浜松」の推進 ③商業・観光の振興及びシティプロモーションの推進 ④環境対策、緑化推進 ⑤災害対策、交通安全など市民の安全・安心の確保 ⑥高齢者・障がいのある人の支援、子育て支援、健康増進・食育等 ⑦市政情報の発信 ⑧三遠南信地域連携の推進 ⑨その他、地域の活性化及び市民サービスの向上	企画課
2	浜松市と浜松信用金庫との地方創生に係る相互協力及び連携に関する協定書	浜松信用金庫（現：浜松いわた信用金庫）	平成27年8月11日	双方の資源を有効に活用した協働により、地方創生を実現し、持続的な地域の発展に資するため、以下の事項について連携し、積極的に協力する。 ①地域の産業振興、中小企業の支援 ②就業雇用支援の促進 ③地域づくり、地域の活性化 ④子育て支援、学校の教育活動支援 ⑤その他、持続的な地域の発展のため、双方が有益にして必要と認めること	企画課
3	浜松市と遠州信用金庫との地方創生に係る相互協力及び連携に関する協定書	遠州信用金庫	平成27年8月11日	双方の資源を有効に活用した協働により、地方創生を実現し、持続的な地域の発展に資するため、以下の事項について連携し、積極的に協力する。 ①地域の産業振興、中小企業の支援 ②就業雇用支援の促進 ③地域づくり、地域の活性化 ④子育て支援、学校の教育活動支援 ⑤その他、持続的な地域の発展のため、双方が有益にして必要と認めること	企画課
4	浜松市と特定非営利活動法人静岡県西部地域しんきん経済研究所との地方創生に係る相互協力及び連携に関する協定書	特定非営利活動法人静岡県西部地域しんきん経済研究所	平成27年8月11日	双方の資源を有効に活用した協働により、地方創生を実現し、持続的な地域の発展に資するため、以下の事項について連携し、積極的に協力する。 ①地域の産業振興、中小企業の支援 ②就業雇用支援の促進 ③地域づくり、地域の活性化 ④子育て支援、学校の教育活動支援 ⑤その他、持続的な地域の発展のため、双方が有益にして必要と認めること	企画課
5	浜松市と株式会社静岡銀行との地方創生に係る相互協力及び連携に関する協定書	株式会社静岡銀行	平成27年10月16日	双方の資源を有効に活用した協働により、地方創生を実現し、持続的な地域の発展に資するため、以下の事項について連携し、積極的に協力する。 ①産業振興、創業及び中小企業等の支援 ②就業支援及び雇用支援 ③首都圏等市外への販路の拡大 ④海外ビジネス展開に関する情報提供、相談対応 ⑤企業誘致支援、民間投資促進のための企画 ⑥市内外への浜松市の情報発信 ⑦移住又は定住の促進、観光を含めた交流人口拡大 ⑧子育て支援、学校の教育活動支援 ⑨その他、地域活性化、地方創生に向けた取組	企画課
6	浜松市と磐田信用金庫との地方創生に係る相互協力及び連携に関する協定書	磐田信用金庫（現：浜松いわた信用金庫）	平成27年11月16日	双方の資源を有効に活用した協働により、地方創生を実現し、持続的な地域の発展に資するため、以下の事項について連携し、積極的に協力する。 ①産業振興、創業、中小企業の支援 ②就業支援、雇用促進 ③移住又は定住の促進 ④その他、持続的な地域の発展のため、双方が必要と認めること	企画課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
7	浜松市と東京海上日動火災保険株式会社との地方創生に係る包括連携協定	東京海上日動火災保険株式会社	平成29年1月26日	双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地方創生の実現を図るため、連携事項について取り組むもの。 ①地域産業力の強化に関する事。②労働供給力の開拓に関する事③結婚・妊娠・出産・子育ての支援に関する事④安全・安心なまちづくりに関する事⑤にぎわいの創出に関する事⑥支えあいによる地域社会の形成に関する事⑦その他、地方創生の推進に関する事	企画課
8	浜松市とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地方創生に係る包括連携協定	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	平成29年12月14日	双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、喫緊の課題である人口減少を克服し、地方創生の実現を図ることを目的とするもの ①地域・暮らしの安全・安心に関する事。②防災・災害対策に関する事。③産業振興・中小企業支援に関する事。④観光振興に関する事。⑤地域福祉の増進等に関する事。⑥その他、地方創生に資する取組に関する事。	企画課
9	浜松市と株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの地方創生に係る包括連携協定	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	平成30年12月6日	双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、もって浜松市における地方創生の推進を図ることを目的とするもの ①地域福祉の増進に関する事。②防犯、安全・安心なまちづくりに関する事。③地域防災の強化に関する事。④環境対策、リサイクル等に関する事。⑤食育、地産地消等に関する事。⑥前各号に掲げるもののほか、地方創生の推進に資するものであって双方が必要と認めること。	企画課
10	浜松市と第一生命保険株式会社との地方創生に係る包括連携協定	第一生命保険株式会社	平成31年1月9日	双方の資源を有効活用した協働による活動を推進し、もって浜松市における地方創生の推進を図ることを目的とするもの ①地域経済の活性化に関する事。②青少年の健全育成に関する事。③安全・安心な市民生活の実現に関する事。④市政の情報発信に関する事。⑤観光振興等に関する事。⑥健康増進に関する事。⑦前各号に掲げるもののほか、地方創生の推進に資するものであって、双方が必要と認めること。	企画課
11	浜松市と三井住友海上火災保険株式会社との地方創生に係る包括連携協定	三井住友海上火災保険株式会社	令和元年5月28日	双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、もって浜松市における地方創生の推進を図ることを目的とするもの ①SDGsの達成に向けた取組に関する事。②地域経済の活性化に関する事。③地域・暮らしの安全・安心に関する事。④防災・災害対策に関する事。⑤健康増進に関する事。⑥地域福祉の増進に関する事。⑦観光振興に関する事。⑧シェアリングエコノミーの推進に関する事。⑨前各号に掲げるもののほか、地方創生の推進に資するものであって、双方が必要と認めること。	企画課
12	浜松市と株式会社リコー及びリコー・ジャパン株式会社との地方創生に係る包括連携協定	株式会社リコー及びリコー・ジャパン株式会社	令和元年7月4日	各自の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、もって浜松市における地方創生の推進を図ることを目的とするもの ①SDGsに関する事。②ICT利活用によるちいき社会の活性化に関する事。③産業振興に関する事。④教育、文化振興に関する事。⑤観光振興に関する事。⑥環境保全、エネルギー対策に関する事。⑦前各号に掲げるもののほか、地方創生の推進に資するものであって、3者全員が必要と認めること。	企画課

◆大学連携（13件）

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
1	静岡大学と浜松市との産学官連携に関する包括的協力協定	静岡大学	平成18年3月29日	地域社会の科学技術の発展と産業の振興に寄与するとともに大学における教育研究活動を活性化して、相互に発展することを目的とする。協力体制を構築し、以下の事業を実施する。 ①産学官連携推進事業、②大学発ベンチャー創出・育成支援事業、③人的交流促進、④情報交換	産業振興課
2	浜松市と静岡理工科大学との産学官連携に関する協力協定書	静岡理工科大学	平成26年3月19日	それぞれの資源や機能等の活用を図り、市内企業への技術支援や人材育成などを幅広く展開し、企業の技術力向上、地域産業の活性化に寄与することを目的とする。目的達成のため以下の事業を実施する。 ①産学官連携推進事業、②人材育成事業、③人的交流・就労に関すること、④情報交換に関すること	産業振興課
3	浜松市と静岡文化芸術大学との相互協力及び連携に関する協定書	静岡文化芸術大学	平成26年3月26日	双方の相互協力及び連携のもと、双方の資源を有効に活用した協働による地域課題への取り組みや知的・人的な交流の推進、まちづくり、文化、産業、教育、学術等の分野における、双方の発展と充実に寄与していくため、次の連携事項について取り組むもの。 ①教育及び人材の育成に関すること ②ユニバーサルデザインによるまちづくり及び地域振興に関すること ③生涯学習、多文化共生に関すること ④芸術、文化の振興及び学術研究に関すること ⑤産官学連携による研究、開発及び地域産業の振興に関すること ⑥災害対策など、市民の安全・安心の確保に関すること ⑦その他、双方が有益にして必要と認めること	企画課
4	浜松市と浜松学院大学・浜松学院大学短期大学部との相互協力及び連携に関する協定書	浜松学院大学・浜松学院大学短期大学部	平成27年1月8日	双方の相互協力及び連携のもと、双方の資源を有効に活用した協働による地域課題への取り組みや知的・人的な交流の推進など、双方の発展と充実に寄与していくことため、次の連携事項について取り組むもの。 ①時代と地域が求める人材の創出に関すること ②豊かな子育て支援の推進に関すること ③地域が支える子育て支援に関すること ④発達に課題のある子どもの教育と福祉の充実にに関すること ⑤市民の知的欲求に対応する公開講座等の開講に関すること ⑥多様なルーツを持つ市民のコミュニケーション支援や交流促進などの多文化共生に関すること ⑦その他、双方が有益にして必要と認めること	企画課
5	浜松市と愛知大学との相互協力及び連携に関する協定書	愛知大学	平成27年11月5日	双方の相互協力及び連携のもと、双方の資源を有効に活用した協働による地域課題への取り組みや知的・人的な交流の推進、中山間地域の振興、インバウンド施策等の分野における、双方の発展と充実に寄与していくため、次の連携事項について取り組むもの。 ①時代と地域が求める人材の創出に関すること ②過疎対策、中山間地域の振興に関すること ③中国などアジアからのインバウンド施策の推進に関すること ④その他、双方が有益にして必要と認めること	企画課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
6	静岡県における「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」に関する連携協定	静岡大学、浜松医科大学、静岡県立大学、静岡文化芸術大学、沼津工業高等専門学校、電気通信大学、東海大学、愛知学院大学	平成28年3月3日	双方における交流と協力を促進すると共に、静岡県への若年層人口の定着を図るための事業を相互に連携して実施することにより、地域社会の更なる発展に貢献するため、次の連携事項について取り組むもの。 ①静岡県への若年層人口の定着の促進を目的とした事業及び情報提供 ②静岡県における雇用創出を目的とした産業振興	企画課
7	静岡大学及び浜松市における連携講義に関する協定書	静岡大学	平成28年4月1日	相互の交流及び協力を推進し、静岡大学の教育の充実及び浜松市政への理解を図るために連携講義を実施する。	企画課
8	三遠南信地域連携ビジョン推進会議と愛知大学との相互協力及び連携に関する協定	愛知大学	平成28年9月23日	三遠南信地域連携ビジョン推進会議と愛知大学の双方の相互協力及び連携のもと、三遠南信地域連携ビジョンの推進を支援し、三遠南信地域の振興発展に寄与していくことを目的に締結するもの。 (1)三遠南信地域連携ビジョン策定に係る共同研究に関すること (2)三遠南信地域における人材育成及び教育プログラムの開発に関すること (3)その他、三遠南信地域に係る研究に関すること	企画課(三遠南信地域連携ビジョン推進会議)
9	岐阜大学工学部附属インフラマネジメント技術研究センターと浜松市土木部との連携協定に関する覚書	岐阜大学附属インフラマネジメント技術研究センター	平成28年10月6日	社会資本の整備及び維持管理等並びにそれらに関する技術者の人材育成について、一層の充実を図り、もって安全、安心な地域社会の形成に寄与することを目的とする。 連携協力事項 (1)社会資本の整備及び維持管理に関わる技術者の人材育成に関すること。 (2)社会資本の整備及び維持管理に関する調査及び研究に関すること。 (3)災害及び事故発生時における協力に関すること。	道路保全課
10	浜松市と常葉大学との相互協力及び連携に関する協定書	常葉大学	平成29年3月27日	双方の相互協力及び連携のもと、双方の資源を有効に活用した協働による地域課題への取り組みや知的・人的な交流の推進、健康・医療、スポーツ振興、地域防災等の分野における双方の発展と充実及び人材の育成に寄与していくことを目的とするもの ①まちづくり及び地域産業の活性化に関すること②教育・人材育成及び子育て支援に関すること③健康、医療及び福祉に関すること④地域防災・防犯の向上に関すること⑤スポーツ・文化振興に関すること⑥その他、双方が有益にして必要と認める事項に関すること	企画課
11	浜松市と国立大学法人浜松医科大学との包括連携協定	国立大学法人浜松医科大学	平成29年12月7日	双方が包括的な連携のもと教育、学術研究、健康・医療・福祉及び産業振興等の各分野において相互に協力し、地域社会の発展と人材育成に寄与していくことを目的とするもの ①教育に関すること。②学術研究に関すること。③健康・医療・福祉に関すること。④産業振興に関すること。⑤その他、双方が必要と認める事項に関すること。	企画課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
12	浜松市と聖隷クリストファー大学との包括連携協定	聖隷クリストファー大学	平成30年1月9日	<p>双方が包括的な連携のもと、保健医療福祉の分野で相互に連携協力し、地域の保健医療福祉の発展に寄与することを目的とするもの</p> <p>①地域の保健医療福祉の振興に関すること。②教育及び人材育成に関すること。③保健医療福祉分野の学術研究に関すること。④共生社会実現に向けた、地域社会の推進に関すること。⑤前各号に掲げるもののほか、本協定の目的を達成するために必要な活動、調査研究、報告等に関すること。</p>	企画課
13	浜松市内城郭岩石調査に関する覚書	静岡大学	平成30年10月1日	浜松城、二俣城、鳥羽山城などの石垣に用いられた岩石を調査し、歴史・文化的価値、地質的価値を明らかにする。	文化財課

◆産業経済（46件）

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
1	浜松市メガソーラー発電事業に関する基本協定書	株式会社シーテック	平成24年9月14日	市有地において民間事業者がメガソーラー発電事業を実施する。 ①西区呉松町内の静ヶ谷最終処分場のA区画を太陽光発電所の事業用地として貸し付け ②発電事業及び地域活性化事業の実施	エネルギー政策課
2	浜松市メガソーラー発電事業に関する基本協定書	須山建設株式会社	平成24年9月14日	市有地において民間事業者がメガソーラー発電事業を実施する。 ①西区呉松町内の静ヶ谷最終処分場のB区画を太陽光発電所の事業用地として貸し付け ②発電事業及び地域活性化事業の実施	エネルギー政策課
3	間伐材を始めとした国産材の活用促進に関する協定書	東京都港区	平成24年10月31日	みなとモデル二酸化炭素固定認証制度に基づき、港区に供給される木材の合法性を保証するため、浜松市から産出された合法木材製品を港区の建築主に供給するもの。 条件①森林経営計画の認定を受けている ②森林認証(FSC等)を取得している 連携 浜松市はみなと森とネットワーク会議参加自治体と連携・協力し、木材の安定供給に努める	林業振興課
4	浜松市ジョブサポートセンターにおける浜松市と静岡労働局との「一体的実施」に関する協定書	静岡労働局長	平成24年11月30日	障がいのある方や生活保護受給者等を対象に市が行う生活支援等と労働局が行う職業相談・職業紹介等を一体的に実施し、相談から就職まで一貫した就労支援を実施する。	産業総務課
5	浜松市メガソーラー発電事業に関する基本協定書	中村建設株式会社	平成24年12月13日	市有地において民間事業者がメガソーラー発電事業を実施する。 ①北区引佐町別所内の引佐北部中学校跡地を太陽光発電所の事業用地として貸し付け ②発電事業及び地域活性化事業の実施	エネルギー政策課
6	企業協賛を活用した公共施設へのLED照明等の設置に関する変更協定	NPO法人静岡県CC緑化協会	平成25年4月1日	平成23年1月14日に締結した企業協賛を活用した公共施設へのLED照明等の設置事業に関する協定の変更協定。 本協定締結により、事業実施団体(NPO法人静岡県CC緑化協会)が協賛企業等の募集、設置工事前の調整、設置工事の施工、設置後の維持管理を行うもの。	エネルギー政策課
7 14	はままつ太陽光発電パートナーシップ協定書(8件)	株式会社静岡銀行ほか	平成25年4月15日ほか	エネルギーの地産地消やエネルギー自給率の向上等に寄与する、太陽光発電システムの導入拡大を図る。 ①金融機関が有する金融商品及び金融機関が実施する啓発活動等をホームページや広報はままつなどの媒体を通じて広く市民に周知する。 ②市民や市内事業者を対象に太陽光発電システムを導入するための啓発活動を行う ③太陽光発電システムの導入に必要な資金を市民や市内事業者に融資するための金融商品の販売拡大に努める <相手先名称> 株式会社静岡銀行、浜松信用金庫(現:浜松いわた信用金庫)、遠州信用金庫、株式会社清水銀行、静岡県労働金庫、とびあ浜松農業協同組合、遠州中央農業協同組合、三ヶ日町農業協同組合	エネルギー政策課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
15	浜松市公共施設屋根貸し太陽光発電事業に関する基本協定書	株式会社シーテック	平成25年6月26日	公共施設の屋上において民間事業者が太陽光発電事業を実施する。 ①芳川北小学校、北浜東小学校、北浜北小学校の屋上を浜松市教育委員会の行政財産使用許可により貸し付け ②太陽光発電事業や公共施設の防災機能の強化、市民に対する環境教育等を協力して実施	エネルギー政策課
16	浜松市公共施設屋根貸し太陽光発電事業に関する基本協定書	株式会社ハマネン	平成25年6月26日	公共施設の屋上において民間事業者が太陽光発電事業を実施する。 ①富塚西小学校、都田南小学校の屋上を浜松市教育委員会の行政財産使用許可により貸し付け ②太陽光発電事業や公共施設の防災機能の強化、市民に対する環境教育等を協力して実施	エネルギー政策課
17	浜松市公共施設屋根貸し太陽光発電事業に関する基本協定書	株式会社中村組	平成25年6月26日	公共施設の屋上において民間事業者が太陽光発電事業を実施する。 ①内野小学校の屋上を浜松市教育委員会の行政財産使用許可により貸し付け ②太陽光発電事業や公共施設の防災機能の強化、市民に対する環境教育等を協力して実施	エネルギー政策課
18	浜松市公共施設屋根貸し太陽光発電事業に関する基本協定書	東海防災株式会社	平成25年6月26日	公共施設の屋上において民間事業者が太陽光発電事業を実施する。 ①佐鳴台中学校、浜北北部中学校の屋上を浜松市教育委員会の行政財産使用許可により貸し付け ②太陽光発電事業や公共施設の防災機能の強化、市民に対する環境教育等を協力して実施	エネルギー政策課
19	海外ビジネス展開支援に関する協定	株式会社商工組合中央金庫	平成25年12月26日	浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関して協力し、相互連携することで、海外需要を取り込み国内事業の活性化を図ろうとする意欲的な企業を効果的・効率的に支援する。 ①海外ビジネス展開に関する情報提供、相談受付 ②海外ビジネス展開に関する現地調査等の支援及びセミナー・相談会の開催支援 ③海外販路開拓に向けた国際見本市等への出展支援 ④その他、浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関すること	産業振興課
20	海外ビジネス展開支援に関する協定	株式会社静岡銀行	平成25年12月26日	浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関して協力し、相互連携することで、海外需要を取り込み国内事業の活性化を図ろうとする意欲的な企業を効果的・効率的に支援する。 ①海外ビジネス展開に関する情報提供、相談受付 ②海外ビジネス展開に関する現地調査等の支援及びセミナー・相談会の開催支援 ③海外販路開拓に向けた国際見本市等への出展支援 ④その他、浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関すること	産業振興課
21	海外ビジネス展開支援に関する協定	浜松信用金庫	平成25年12月26日	浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関して協力し、相互連携することで、海外需要を取り込み国内事業の活性化を図ろうとする意欲的な企業を効果的・効率的に支援する。 ①海外ビジネス展開に関する情報提供、相談受付 ②海外ビジネス展開に関する現地調査等の支援及びセミナー・相談会の開催支援 ③海外販路開拓に向けた国際見本市等への出展支援 ④その他、浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関すること	産業振興課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
22	海外ビジネス展開支援に関する協定	一般財団法人海外 投融資情報財団	平成26年3月17日	浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関して協力し、相互連携することで、海外需要を取り込み国内事業の活性化を図ろうとする意欲的な企業を効果的・効率的に支援する。 ①海外ビジネス展開に関する情報提供 ②海外ビジネス展開に関するセミナー開催 ③その他、浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関すること	産業振興課
23	浜松市公共施設屋根貸し太陽光発電事業に関する基本協定書	RNHソーラー西日 本合同会社	平成26年8月15日	公共施設の屋上において民間事業者が太陽光発電事業を実施する。 ①和田東小学校、初生小学校、中川小学校、北浜中学校の屋上を浜松市教育委員会の行政財産使用許可により貸し付け ②太陽光発電事業や公共施設の防災機能の強化、市民に対する環境教育等を協力して実施	エネルギー政策課
24	海外ビジネス展開支援に関する協定	三井住友海洋火災 保険株式会社	平成26年9月16日	浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関して協力し、相互連携することで、海外需要を取り込み国内事業の活性化を図ろうとする意欲的な企業を効果的・効率的に支援する。 ①海外ビジネス展開に関する情報提供及び相談対応 ②海外ビジネス展開に関するセミナー開催 ③海外販路開拓に向けた国際見本市等への出展支援及びビジネスマッチング支援 ④その他、浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関すること	産業振興課
25	海外ビジネス展開支援に関する協定	東京海上日動火災 保険株式会社	平成26年10月29日	浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関して協力し、相互連携することで、海外需要を取り込み国内事業の活性化を図ろうとする意欲的な企業を効果的・効率的に支援する。 ①海外ビジネス展開に関する情報提供及び相談対応 ②海外ビジネス展開に関するセミナー開催 ③海外販路開拓に向けた国際見本市等への出展支援及びビジネスマッチング支援 ④その他、浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関すること	産業振興課
26	経済交流に関する覚書	ベトナム社会主義共 和国 計画投資省	平成26年12月15日	相互理解と友好関係を深めながら、双方の発展に向け、経済交流の促進に協力する。 ①セミナーの開催、経済視察ミッション派遣及び受け入れ等に関する協力 ②現地に進出済の本市企業と政府機関との意見交換会の開催 ③投資などのに関する情報提供及び情報交換 ③その他、相互連携による継続的な事業実施	産業振興課
27	投資促進協力に関する覚書	インドネシア共和国 投資調整庁	平成26年12月18日	双方の経済発展のために、投資促進協力を増進するために、次のとおり同意する。 ①セミナーの開催、経済視察ミッション派遣及び受け入れ等に関する協力 ②現地に進出済の本市企業と政府機関との意見交換会の開催 ③投資などのに関する情報提供及び情報交換 ③その他、相互連携による継続的な事業実施	産業振興課
28	海外ビジネス展開支援に関する協定	損保ジャパン日本興 亜株式会社	平成27年2月6日	浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関して協力し、相互連携することで、海外需要を取り込み国内事業の活性化を図ろうとする意欲的な企業を効果的・効率的に支援する。 ①海外ビジネス展開に関する情報提供及び相談対応 ②海外ビジネス展開に関するセミナー開催 ③海外販路開拓に向けた国際見本市等への出展支援及びビジネスマッチング支援 ④その他、浜松市内企業の海外ビジネス展開支援に関すること	産業振興課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
29	はままつ起業家カフェの協同運営に関する協定書	・公益財団法人浜松地域イノベーション推進機構 ・浜松商工会議所	平成27年3月12日	浜松地域における創業を促進するため、地域の創業支援の拠点となる「はままつ起業家カフェ」(以下「起業家カフェ」という)を協同で運営するために次の項目に沿って締結した協定。 ※平成28年3月25日に一部変更協定書を締結している。 ①協定の期間 平成27年4月1日～平成32年3月31日 ②起業家カフェ運営協議会の設置 ③起業家カフェ職員の選任 ④起業家カフェの所掌事務 ⑤起業家カフェ職員の身分等 ⑥起業家カフェ職員の守秘義務等 ⑦起業家カフェの運営に対する経費の負担 等	産業振興課
30	浜松市雇用対策に関する協定書	静岡労働局	平成27年3月25日	市が行う雇用に関する施策と、労働局が行う雇用に関する施策が、円滑かつ効果的に実施されるようそれぞれの施策について連携・協力し、浜松地域の雇用対策に強力に取り組む	産業総務課
31	経済交流に関する覚書	タイ王国 投資委員会	平成27年10月19日	日本とタイの相互利益のため、より親密な関係の強化を目指すとともに、浜松とタイの間で活発な投資事業を展開することができるように相互に協力する。 ①投資などに関する情報提供及び情報交換 ②セミナーの開催、投資ミッション派遣等のビジネスプログラムに対する協力 ③双方の企業の経済活動に対する可能な範囲での協力 ④その他、可能な範囲での相互連携	産業振興課
32	エネルギー政策に関する連携協定	株式会社浜松新電力	平成27年11月6日	浜松版スマートシティを実現していくため、再生可能エネルギーの地産地消及びエネルギーの効率的な利用を促進する。 ①再生可能エネルギーの地産地消を推進 ②市民への節電・環境意識の醸成、市内経済の活性化を推進 ③市が関与し発電する再生可能エネルギーを売電、公共施設での再生可能エネルギー由来の電力の調達を促進 ④再生可能エネルギーを買電し、公共施設など市内施設へ安価に供給 ⑤エネルギーに対する不安のない強靱で低炭素な社会の構築を目指し、浜松版スマートシティの実現に向けた事業を連携して実施	エネルギー政策課
33	海外工業団地への進出・入居に対する優遇措置に関する協定	・住友商事株式会社 ・Thang Long Industrial Park II Corporation	平成28年6月22日	Thang Long Industrial Park II Corporationがベトナム社会主義共和国フイエン省において開発、運営する第二タンロン工業団地内の「浜松インダストリアルパーク」と称する貸工場における浜松市内企業の入居に関し、以下のとおり協定を締結。 ①セミナー等の開催への協力 ②市内企業の貸工場視察への協力 ③貸工場へ入居する市内企業に対する優遇措置の供与	産業振興課
34	浜松自動運転やらまいかプロジェクトに関する連携協定	SBドライブ株式会社 スズキ株式会社 遠州鉄道株式会社	平成28年9月5日	利用可能な資源を有効に活用した協働による活動を推進し、地域住民の移動の利便性の向上等、地域公共交通の課題を解決し、地域及び産業の振興と次世代モビリティサービスの創出に資することが可能な、自動運転技術を活用したスマートモビリティサービスの事業化を浜松市において図る。	産業振興課
35	自然資源を活用した産業振興及び都市の強靱化に向けた連携と協力に関する協定	三井住友海上火災保険株式会社	平成28年10月31日	浜松地域の約7割を占める森林資源を活用した産業振興や都市の強靱化を通じて、地方創生を実現することを目的とし、次の連携事項について取り組むもの。 ①持続可能な森林管理に関すること②都市の木造・木質化に関すること③林業・木材産業の振興に関すること④木質バイオマス発電の導入推進に関すること⑤その他、自然資源を活用した都市の強靱化及び地方創生に関すること	林業振興課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
36	浜松市と株式会社三井住友銀行とのベンチャー支援に関する連携についての協定書	株式会社 三井住友銀行	平成29年3月21日	浜松市と株式会社三井住友銀行が、ベンチャー支援に関して協力し、相互連携することで、地域経済の発展に資することを目的とする。 ①目的 ②連携事項 ③連携窓口 ④秘密保持 ⑤協定期間 ⑥協議事項 ⑦その他 ⑧準拠法及び裁判管轄	産業振興課
37	ドローン・AI(人工知能)の利活用に向けた連携と協力に関する協定	浜松医科大学 イームズラボ	平成29年5月16日	主として浜松市域の約7割を占める中山間地域をフィールドとし、ドローン・AIの利活用を通じて、市民の生活環境の向上及び地方創生を実現することを目的とする。 ドローン・AIの実用化に向けあらゆる分野における連携を行なう。	市民協働・地域政策課
38	UAV・AIの利活用に向けた連携と協力に関する協定	国土交通省 中部地方整備局 浜松河川国道事務所	平成29年8月17日	主として浜松市域の約7割を占める中山間地域をフィールドとし、UAV・AIの利活用を通じて、市民の生活環境の向上・地方創生及び災害対応及び天竜川の適正な河川管理に資することを目的とする。	市民協働・地域政策課
39	浜松版シュタット・ベルケ研究会共同研究協定書	株式会社イノベーション推進センター 株式会社三井住友トラスト基礎研究所 パシフィックコンサルタンツ株式会社 中部支社 三井住友信託銀行株式会社 株式会社ジェイ・ウィル・アドバンス 株式会社フジヤマ 株式会社静岡銀行 浜松信用金庫 遠州信用金庫	平成29年9月15日	本研究会は、浜松市を研究対象地域として、社会インフラに対して、民間事業者のアイデアや資金を民間主導により投入・投資する新しいスキームと経済活動を構築し、行政課題の解決と地域経済活性化の両立を目指すための中間支援組織を形成するとともに、自治体との連携により案件発掘と市場形成を進め「官から民へ」の動きを加速することを目的とする。	エネルギー政策課
40	浜松市産業用太陽光発電サポート体制構築に関する連携協定	一般社団法人日本太陽光メンテナンス協会 株式会社浜松新電力	平成29年11月1日	浜松市内の太陽光発電所の持続的な活用及び適正な管理を図るため、長期安定的な太陽光発電事業を支えるサポート体制を、官民連携により構築する。 具体的には、①認定事業者の登録制度創設、②メンテナンス情報を配信する広報事業、③今後のサポート事業を担う協議会の設立、④スキルアップ講習の4事業を行う。	エネルギー政策課
41	浜松市マイクログリッド事業に関する基本協定書	株式会社浜松新電力 株式会社シーエナジー	平成30年4月1日	浜松市マイクログリッド事業(公共施設に太陽光パネル等を設置し、電力融通などを行い、再生可能エネルギーを有効活用する事業)における、協力事項を確認するために締結。	エネルギー政策課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
42	ハママツ・ツーリズムプロモーション・パートナーシップ協定	日本航空株式会社	平成30年9月27日	浜松の多彩な地域資源を活用して観光事業を推進し、観光交流人口及び観光消費額の増加などを目的として、両者が連携して持続的な発展に取り組むために締結するもの。	観光・シティプロモーション課
43	ダンス教育&エンタテインメントによる地方創生に関する連携協定	株式会社dancearth	平成30年12月21日	株式会社dancearthが有するダンス及びエンタテインメント力と、浜松市が有する人材を含む地域資源を有効に活用した相互連携により、地方創生を実現することを目的として締結するもの。	観光・シティプロモーション課
44	「AI面接」を活用したUIJターン就職の促進に関する連携協定	株式会社タレントアセスメント	平成31年2月25日	市が運営する「浜松就職・転職ナビ JOBはま！」と相手方の「AI面接」サービス「SHaiN」を活用した相互連携により、浜松市へのUIJターン就職や地域企業の人材確保を促進する。	産業総務課
45	浜松市とKDDI株式会社との中山間地域活性化を目的とした連携に関する協定	KDDI株式会社	平成31年3月18日	相互連携と協働による活動を推進し、双方の資源(KDDIのIoT及びLTE、5G等のICTを含む)を有効に活用することにより、浜松市の中山間地域活性化を図ることを目的とする。	市民協働・地域政策課
46	浜松市と株式会社ビズリーチとの連携協定書	株式会社ビズリーチ	令和元年8月21日	人口減少社会を迎える中、浜松市と株式会社ビズリーチが協力し、相互連携することで、多様化する行政課題への対応と地域産業の持続的発展に資することを目的とする。 ①目的 ②連携事項 ③連携窓口 ④秘密保持 ⑤協定期間 ⑥協議事項 ⑦その他	産業振興課

◆健康・福祉（48件）

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
1	健康危機発生時における関東甲信静1都9県衛生研究所等の相互応援に関する協定書	関東甲信静1都9県の衛生研究所等を有する自治体	平成20年3月31日	感染症、食中毒、医薬品、飲料水その他の原因により、住民の生命と健康の安全を脅かす事態が発生した自治体の衛生研究所等が、独力ではその危機に対応することが困難な場合において、関東甲信静1都9県の衛生研究所等が、発生自治体に迅速かつ円滑な応援を行うもの。 試験検査等の実施、消耗資材（試薬、培地、診断用血清等）の提供など。	保健環境研究所
2	浜松市生活保護制度における暴力団排除に関する連絡協調体制の確立についての協定	浜松市警察部、浜松中央警察署、浜松東警察署、浜北警察署、細江警察署、天竜警察署	平成22年9月16日	生活保護法(昭和25年法律第144号。以下「法」という。)に基づく生活保護制度から、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)を排除するに当たり、浜松市と警察署とが緊密に連携し、連絡協調の円滑化を図ることを目的とする。	福祉総務課
3 19	浜松市がん検診推進協定(17件)	富国生命保険相互会社ほか	平成23年10月18日 ほか	互いの有する資源等を活用したがん検診の効果的な啓発及び受診勧奨に関する取組みを推進することにより、がんの早期発見・早期治療による市民の健康的な生活の実現を図るため、次の事項について連携し協力する。 ①従業員に対するがん検診の受診勧奨 ②企業等においてがん予防を推進する人材の育成 ③従業員、家族へのがん検診情報の提供 ④顧客窓口におけるパンフレットの配布やポスターの掲示等によるがん検診の受診勧奨 ⑤がん検診の受診啓発イベント(検診受診キャンペーンも含む)の実施 ⑥市民へのがん検診受診啓発の実施 ⑦その他、がん検診の受診啓発にかかわる積極的な取組み <相手先名称> 富国生命保険相互会社、株式会社杏林堂薬局、遠州鉄道株式会社、アフラック、株式会社SBSプロモーション、郵便局株式会社浜松地区連絡会、浜松信用金庫、特定非営利活動法人がん情報局、株式会社かんぼ生命保険浜松支店、住友生命保険相互会社浜松支社、第一生命保険株式会社浜松支社、特定非営利活動法人いかまい検診浜松、朝日生命保険相互会社静岡支社、東京海上日動あんしん生命保険株式会社浜松生保支社、東京海上日動火災保険株式会社浜松支店、三井住友海上火災保険株式会社浜松支店、三井住友海上あいおい生命保険株式会社浜松生保支社	健康増進課
20 45	はままつあんしんネットワークに関する協定書(26件)	浜松市内新聞専売会ほか	平成24年2月24日 ほか	ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯など日常生活に不安を抱える高齢者等が住み慣れた地域や家庭で安心して生活できるよう、高齢者等を見守るネットワークの体制整備に取り組むもの。 <相手方名称> 浜松市内新聞専売会、浜松市内中日専売会、西遠店主会、ヤマト運輸株式会社浜松主管支店、生活協同組合ユーコープ、浜松ケーブルテレビ株式会社、中部ガス株式会社浜松支店、西静岡ヤクルト販売株式会社、株式会社静岡銀行、株式会社清水銀行、静岡県信用金庫協会、とびあ浜松農業協同組合、三ヶ日町農業協同組合、遠州中央農業協同組合、三井住友海上株式会社浜松支店、三井住友海上浜松MSA、明治安田生命保険相互会社浜松支社、静岡県労働金庫、日本郵便株式会社、株式会社みずほ銀行浜松支店、みずほ信託銀行株式会社浜松支店、みずほ証券株式会社浜松支店、アルフレッサ株式会社浜松西事業所、野村證券株式会社浜松支店、中央セントラルガス株式会社浜松営業所、中日本高速道路株式会社東京支社浜松保全サービスセンター	高齢者福祉課
46	生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定	浜松公共職業安定所	平成25年4月1日	双方の緊密な相互連携と協働に基づく就労支援を実施することにより、浜松市における生活保護受給者等の就労による経済的自立、住宅支援給付受給者等の早期再就職の実現を図ることを目的とする。	福祉総務課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
47	浜松市民の健康づくりの推進に向けた包括的事業連携に関する協定書	全国健康保険協会 静岡支部	平成26年8月28日	相互に連携・協力を行い、健康はままつ21(第2次浜松市健康増進計画)に定める取組を通じて、市民の健康増進に資することを目的とする。 連携・協力事項は(1)特定健康診査やがん検診の普及啓発、受診促進(2)生活習慣病の発症予防や重症化予防の推進(3)医療費分析、特定健診結果の分析等の調査研究(4)医療費の適正化	健康増進課
48	フードドライブの実施についての確認書	特定非営利活動法人 フードバンクふじのくに	平成28年6月1日	フードバンク事業(生活困窮者に無料で提供する食品を収集し、保管し、運搬する事業)を実施するにあたり、本市がフードドライブ(個人等から食品の寄付を受け収集すること)に必要な場所の提供をするもの。	福祉総務課

◆環境保全（32件）

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
1	レジ袋削減に向けた取り組みに関する協定	浜松市消費者団体連絡会 15事業者105店舗	平成20年9月24日	ごみの減量化と限りある石油資源の節減、地球温暖化の防止のため、レジ袋の削減に向けた取り組みを市民・事業者と協働により実施し、マイバック持参運動やレジ袋の無料配布の中止などの取り組みを推進するもの。	ごみ減量推進課
2	「ドコモ天竜の森」森林整備活動に関する協定書	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	平成22年2月25日	団体が行う森林整備活動を進めるために必要な事項を定めたもの。 対象森林：浜松市有林(小堀谷市有林の一部) 内容：下刈り、除間伐、植林等	林業振興課
3	インクカートリッジ回収(里帰りプロジェクト)協定	ブラザー工業株式会社 キヤノン株式会社 セイコーエプソン株式会社 日本ヒューレット・パッカード株式会社	平成23年5月16日	家庭からごみとして排出される家庭用インクジェットプリンターの使用済みインクカートリッジを回収し、ごみの減量及び市民のリサイクル意識の高揚を図るもの。 区役所・協働センター等公共施設73ヶ所にインクカートリッジ里帰りプロジェクト事務局が用意する回収箱を設置し、回収したインクカートリッジは回収箱ごとプロジェクトに引き渡す。	ごみ減量推進課
4	廃棄物の不法投棄等の防止に向けた協定書	公益社団法人静岡県産業廃棄物協会	平成24年3月19日	浜松市内の廃棄物の不法投棄等の不適正処理の撲滅に向けて取り組むもの。 ①不法投棄防止キャンペーンの実施とマスコミなど各種広報媒体への情報提供 ②講習会の開催 ③前記に掲げるキャンペーン、講習会等で配布する広報紙や啓発品の共同作成 ④生活環境の保持及び原状回復に向けた不法投棄物件の回収作業 ⑤協定先の職員が、業務中に不法投棄された廃棄物や投棄行為等を発見した際、市に情報提供する。市は提供された情報をもとに調査を実施し、投棄者の特定及び原状回復を目指す。	産業廃棄物対策課
5	廃棄物の不法投棄防止に関する協定書	タクシー協会 ・浜松市タクシー協会 ・静岡県タクシー協会 浜名湖北遠支部	平成26年11月20日	官民一体となった不法投棄対策を推進する。 協定先の職員が、業務中に不法投棄された廃棄物や投棄行為等を発見した際、市に情報提供する。市は提供された情報をもとに調査を実施し、投棄者の特定及び原状回復を目指す。	産業廃棄物対策課
6	『しずおか未来の森サポーター』協定書	(株)技研測量 静岡県	平成26年11月27日	団体がしずおか未来の森サポーターとして森づくり活動を進めるために必要な事項を定めたもの。 対象地：浜松市が管理する林道天竜線及び野鳥の森線 内容：林道のメンテナンス作業のサポート (転石及び枝等の除去、カーブミラーの清掃、ゴミ拾い)	林業振興課
7	廃棄物の不法投棄防止に関する協定書	農業協同組合 ・とびあ浜松 ・遠州中央 ・三ヶ日町 ・三方原開拓	平成27年2月10日	官民一体となった不法投棄対策を推進する。 協定先の職員が、業務中に不法投棄された廃棄物や投棄行為等を発見した際、市に情報提供する。市は提供された情報をもとに調査を実施し、投棄者の特定及び原状回復を目指す。	産業廃棄物対策課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
8	使用済小型電子機器等の回収にかかる連携と協力に関する協定	リネットジャパン株式会社	平成27年3月26日	小型家電リサイクル法に基づき、使用済小型家電の宅配便による回収・リサイクルを実施し、市民サービスの向上及び資源の有効利用の促進に寄与することを目的とするもの。	ごみ減量推進課
9	廃棄物の不法投棄防止に関する協定書	静岡県トラック協会 ・西部支部 ・北遠支部	平成27年7月21日	官民一体となった不法投棄対策を推進する。 協定先の職員が、業務中に不法投棄された廃棄物や投棄行為等を発見した際、市に情報提供する。 市は提供された情報をもとに調査を実施し、投棄者の特定及び原状回復を目指す。	産業廃棄物対策課
10	『しずおか未来の森サポーター』協定書	西部森づくりCSR協働推進協議会 (アイジーコンサル、遠鉄システム、不二総合コンサル、丸山コーポレーション、リサイクルクリーン)	平成28年4月1日	団体がしずおか未来の森サポーターとして森づくり活動を進めるために必要な事項を定めたもの。 対象森林: 浜松市有林(小堀谷市有林の一部) 内容: 植樹、下刈り、枝打ち、間伐、森林環境教育活動	林業振興課
11 29	防潮堤市民植栽の管理に関する協定書(19件)	～KALAプロジェクトほか	平成28年5月24日 ほか	浜松市沿岸域に整備される防潮堤に係る植栽管理活動に関し、植栽管理活動を希望する団体と静岡県(浜松土木、西部農林)、浜松市の役割を定めるもの。 団体 : 防災林の植栽・育成活動を行う 西部農林: 団体の活動への技術的支援 浜松土木: 団体の活動と防潮堤工事との連絡調整 浜松市 : 団体、静岡県との調整及び助言 <相手先名称> ～KALAプロジェクト、NPO法人 グリーントラストジャパン、セイブガードマンクラブ、未来遺産、パワー浜松ロータリークラブ、学校法人中野学園 オイスカ高等学校、浜松ロータリークラブ、一般財団法人 東海地方郵便局長協会 西遠地区郵便局長会、JAとびあ浜松、セルコ株式会社、浜松ホストライオンズクラブ、浜松ロータリークラブ、NPO法人理科教育推進会	林業振興課
30	環境の保全に係る相互協力に関する覚書	スズキ株式会社	平成30年6月1日	双方が計画する事業の工事の実施に伴い生じる恐れのある複合的な環境への影響について、相互に協力して検討し、環境補選に必要な措置を講ずることに関し覚書を締結する。 ①相互に環境保全に配慮して工事を行うため、情報の共有を図り、適正かつ円滑に環境の保全のための措置を検討し、講ずることを目的とする。 ②双方の工事の実施において、複合影響を考慮するために必要な検討、検証に関する事項について適用する。 ③有効期間は、双方いずれかの工事が完了するまでとする。	廃棄物処理課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
31	共同研究に関する覚書	日鉄エンジニアリング (旧名称 新日鉄住金エンジニアリング)	平成31年3月25日	<p>浜松市が設置管理する一般廃棄物処理施設から発生する、電気、余熱、溶融スラグの有効活用について、浜松市内で実施する共同研究に関し、覚書を締結する。</p> <p>①市は研究に必要な場所、電力、水道、井水を提供し、研究計画の確認、研究装置の運用状況の監視、研究成果の確認を行う。</p> <p>②研究の期間 2019年度から2024年度(終了時期は協議により変更可能)</p> <p>③市は各年度当初に前年度の研究結果の報告を受ける、また当該年度の実施計画について説明を受ける。</p> <p>④市は、共同研究が市の業務へ影響が及ぶと判断した場合、研究の中断を求めることができる。</p> <p>⑤共同研究に伴い提供・開示を受けた情報のうちの秘密情報は、本研究の目的以外に使用できない。ただし、事前に了承を得た場合はこの限りでない。秘密保持の期間は、覚書有効期限終了後5年間とする。</p> <p>⑥共同研究で得られた成果は、研究参加者の共有物とする。</p> <p>⑦市以外の研究参加者が共同研究で得られた特許を使用する場合、市の事前承諾が必要。</p>	廃棄物処理課
32	食品ロス削減に向けた実証実験に関する協定書	株式会社コークッキング	令和元年6月20日	<p>浜松市において、株式会社コークッキングの食品ロスのためのフードシェアリングプラットフォーム「TABETE」を活用した食品ロス削減の有効性及び課題を検証するため、連携して実証実験をするもの。</p>	ごみ減量推進課

◆文化交流・スポーツ（11件）

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
1	日本国浜松市とポーランド共和国ワルシャワ市との音楽文化の友好都市交流に関する協定 浜松市とワルシャワ市との音楽文化の友好交流に関する細目協定	ワルシャワ市	平成2年10月22日	①音楽文化の交流を推進する。 ②ワルシャワ市のワジェンキ公園にあるショパン像の複製を浜松市のアクトシティの広場に設置する。 ③1994年11月初旬のショパンフェスティバルにおいて、国立ワルシャワハーモニックオーケストラの演奏並びに第12回ショパンコンクールの入賞者の共演、その他ポーランド文化の紹介を行う。 ④1995年以降の音楽文化の交流の内容については、浜松市とワルシャワ市との協議により具現化する。	創造都市・文化振興課
2	浜松市・札幌市音楽文化都市交流宣言	札幌市	平成21年5月14日	①互いの音楽文化を尊重しつつ、音楽事業や人材の交流をすすめ、国内外への情報発信の連携等を通じて、互いの音楽文化を振興する。 ②市民交流や鑑賞交流を積極的に推奨し、両市市民の音楽文化に関する相互理解の促進に努める。 ③我が国を代表する音楽文化都市としての誇りと責任のもと、音楽文化都市交流を通じて、日本の音楽文化の振興に寄与する。	創造都市・文化振興課
3	浜松市とバンドン市の文化・環境分野等の協力関係の構築について	バンドン市	平成26年12月19日	市民による交流活動や互いの文化・伝統を尊重し、人材の交流と創造的活動の活性化のため次の分野において協力して取り組むもの。 ①創造都市推進に資する専門的人材の交流を進め、両地域の創造的活動を促進する。 ②持続可能な都市を目指し、環境保全・上下水道・廃棄物処理技術の人材育成に協力する。 ③両地域の大学など学術・研究機関における交流・連携を促進し、互恵的な事業展開を図る。	国際課
4	浜松市とハノーバー市との音楽文化交流に関する確認書	ハノーバー市	平成28年10月20日	①浜松市国際ピアノコンクールとハノーバー国際ヴァイオリンコンクールの相互連携を進める。 ②高度音楽人材の育成プログラムについて協力して取り組み、次代の音楽文化を担う人材の育成に努める。 ③音楽と楽器産業に焦点を当て、音（サウンド）の可能性について多面的に探求し、新たな価値を生み出す創造産業の振興を図る。	創造都市・文化振興課
5	東京2020オリンピックにおける事前合宿に関するMOU	ブラジルオリンピック委員会	平成29年6月26日	ブラジルオリンピック委員会が市有施設を事前合宿に使用することを公式に定めたもの。	スポーツ振興課
6	東京2020パラリンピック競技大会における事前合宿に関する覚書	ブラジルパラリンピック委員会	平成29年8月1日	ブラジルパラリンピック委員会が市有施設を事前合宿に使用することを公式に定めたもの。	スポーツ振興課
7	東京2020パラリンピック競技大会における事前合宿に関する協定書	ブラジルパラリンピック委員会	平成30年7月26日	東京2020パラリンピック競技大会に係るブラジル選手団の22競技を受け入れ、練習会場の準備や宿泊施設との調整を具体的に進めるための協定を締結したものの。	スポーツ振興課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
8	日本国・静岡県・浜松市とインドネシア共和国・西ジャワ州・バンドン市における両都市の発展に関する覚書	バンドン市	令和元年6月26日	2014年12月19日にバンドン市で署名した両市の基本合意書(LoI)を参照し、両市の地域が効果的かつ相互に有益な発展を促進、拡大させるための協力関係を構築することを目的とし、以下の事項について連携、協力する。 (1)創造都市に向けた学術・文化・研究機関における連携促進 (2)水道分野における人材育成 (3)環境衛生分野における人材育成	国際課
9	東京2020オリンピック競技大会のための事前合宿に関する協定書	ブラジルオリンピック委員会	令和元年7月22日	東京2020オリンピック競技大会に係るブラジル選手団の7競技の事前合宿を受け入れるため、協定を締結したものの。	スポーツ振興課
10	東京2020パラリンピック競技大会のための事前合宿に関する協定書	ブラジルパラリンピック委員会	令和元年7月24日	東京2020パラリンピック競技大会に係るブラジル選手団の19競技の事前合宿を受け入れるため、協定を締結したものの。	スポーツ振興課
11	浜松市における多文化共生の推進に関する協定書	株式会社セブン銀行	令和元年8月21日	相互に緊密な連携と協力による活動を推進し、主として浜松市に居住する外国人市民の豊かな生活と、地域社会における多文化共生の推進に資することを目的とし、以下の事項について連携し、積極的に協力する。 (1)セブン銀行多言語対応アプリ等を活用した、浜松市に居住する外国人市民に向けた情報発信 (2)浜松市における多文化共生社会の推進に関すること	国際課

◆地域づくり・生涯学習（4件）

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
1	浜松市と楽天株式会社との連携協力に関する協定書	楽天株式会社	平成29年11月1日	<p>楽天(株)電子図書サービスを市民に提供し、その活用について調査・研究することで、次世代の図書館サービスの一層の発展を図るとともに、市民の享受するサービスの向上に資することを目的とするもの。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・楽天(株)は、浜松市に対し、電子図書サービスを提供する。 ・浜松市は、市民への電子図書の積極的な広報及び利用促進活動を行う。 ・浜松市は、楽天(株)に対し、電子図書サービス改善のためのフィードバックを行う。等 	中央図書館
2	地域ふれあいフェスタ事業に関する協定書 10協働センター・ふれあいセンター	各地区自治会連合会ほか	平成31年4月1日ほか	地域ふれあいフェスタ事業について、各地区のイベント事業実行委員会を組織し、事業の内容や目的、事業費の負担、役割分担等について定めたもの。	中区まちづくり推進課、東区区民生活課、西区まちづくり推進課、南区区民生活課、北区まちづくり推進課、浜北区まちづくり推進課、天竜区まちづくり推進課
3	南部協働センターを核とした地域課題解決事業に関する協定書	浜松市社会福祉協議会	令和元年7月29日	地域の高齢者が交流できる場を提供し、活動を通じ親睦を深め、地域のつながりを広げることで、地域コミュニティの醸成を図ることを目的とする。	中区・区振興課
4	令和2年浜松市成人式の開催に関する協定書	各地区自治会連合会ほか	令和元年8月1日ほか	令和2年浜松市成人式の開催に関し、実行委員会の設置、事業の内容や目的、事業費の負担、役割分担等について定めたもの。	市民協働・地域政策課

◆教育・人材育成（13件）

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
1	市立学校における新聞利用等に関する協定	静岡新聞社	平成26年3月14日	園学校における教育活動の充実と著作権法に該当しない新聞の二次利用を認める内容。 ①掲載記事の2次利用 ②教材用新聞 ③記者等の派遣	指導課
2	浜松市立学校の幼児・児童・生徒の教育活動と新聞活用に関する協定	中日新聞社	平成26年3月14日	園学校における教育活動の充実と著作権法に該当しない新聞の二次利用を認める内容。 ①掲載記事の2次利用 ②教材用定価 ③人材の派遣及び就業体験等の受け入れ	指導課
3	民間企業職員受入研修に関する覚書	東京海上日動火災保険株式会社	平成31年3月25日	民間企業に勤務する職員の行政実務研修としての受け入れの実施	人事課
4	研修実施にかかる取扱に関する協定書	デロイトトーマツベンチャーサポート株式会社	平成31年3月25日	民間企業への派遣研修実施	人事課
5	研修実施にかかる取扱に関する協定書	株式会社ビズリーチ	平成31年3月25日	民間企業への派遣研修実施	人事課
6	研修実施にかかる取扱に関する協定書	医療法人好生会	平成31年4月1日	本市の職員を医療法人好生会(三方原病院)に派遣し、精神科病院にて研修を実施するもの。研修を通じて患者の呈する症状とその所見に接し、多様な病態増について理解を深める機会とするとともに、多職種連携による医療的アプローチと地域との連携支援の手法を習得させ、包括的なアセスメント能力を養成することを目的としている。研修内容は、受診支援、入院支援、退院支援、地域理解、その他付帯業務等。研修期間は職員1名につき6か月で、令和元年度は2名を派遣予定。	精神保健福祉センター
7	地域保健実習及び地域看護学実習に関する覚書	浜松市立看護専門学校	平成31年4月12日	地域保健実習の実施にあたり、浜松市地域保健実習生受入要綱に基づき、覚書を締結するもの。 ①総則 ②実習期間 ③実習の人員等 ④実習の実施場所 ⑤実習の内容等 ⑥実習生の処遇等 ⑦実習に関わる経費 ⑧雑則	健康増進課
8	公衆衛生看護学実習に関する覚書	聖隷クリストファー大学	平成31年4月25日	公衆衛生看護学実習の実施にあたり、浜松市地域保健実習生受入要綱に基づき、覚書を締結するもの。 ①総則 ②実習期間 ③実習の人員等 ④実習の実施場所 ⑤実習の内容等 ⑥実習生の処遇等 ⑦実習に関わる経費 ⑧雑則	健康増進課
9	特殊歯科診療機能強化研修に関する覚書	一般社団法人 浜松市歯科医師会 一般社団法人 静岡県歯科医師会	令和元年5月7日	一般社団法人静岡県歯科医師会、一般社団法人浜松市歯科医師会が行う特殊歯科診療機能強化研修の実施において、研修施設として浜松市口腔保健医療センターを提供するもの	健康増進課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
10	地域保健実習に関する覚書	静岡県厚生連看護専門学校	令和元年5月7日	地域保健実習の実施にあたり、浜松市地域保健実習生受入要綱に基づき、覚書を締結するもの。 ①総則 ②実習期間 ③実習の人員等 ④実習の実施場所 ⑤実習の内容等 ⑥実習生の処遇等 ⑦実習に関わる経費 ⑧雑則	健康増進課
11	地域保健実習に関する覚書	国立大学法人浜松医科大学 (医学部看護学科)	令和元年5月17日	地域保健実習の実施にあたり、浜松市地域保健実習生受入要綱に基づき、覚書を締結するもの。 ①総則 ②実習期間 ③実習の人員等 ④実習の実施場所 ⑤実習の内容等 ⑥実習生の処遇等 ⑦実習に関わる経費 ⑧雑則	健康増進課
12	民間企業職員受入研修に関する覚書	浜松磐田信用金庫	令和元年5月31日	民間企業に勤務する職員の行政実務研修としての受け入れの実施	人事課
13	地域保健実習に関する覚書	国立大学法人 浜松医科大学 (大学院医学系研究科 看護学専攻 助産学分野)	令和元年7月17日	地域保健実習の実施にあたり、浜松市地域保健実習生受入要綱に基づき、覚書を締結するもの。 ①総則 ②実習期間 ③実習の人員等 ④実習の実施場所 ⑤実習の内容等 ⑥実習生の処遇等 ⑦実習に関わる経費 ⑧雑則	健康増進課

◆安全・安心（10件）

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
1	道路損傷等の情報提供に関する覚書	日本郵便株式会社	平成10年11月16日	道路事故の発生を防ぐため郵便局の配送業務の中で道路損傷を発見した際に電話もしくは通報用の様式により市に情報を提供するもの。	道路保全課
2	浜松市営住宅における暴力団排除に関する協定書	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市警察部 ・浜松中央警察署 ・浜松東警察署 ・浜北警察署 ・細江警察署 ・天竜警察署 ・浜松西警察署 	平成20年4月4日 ※浜松西警察署除く 平成31年4月1日 ※浜松西警察署と締結	市営住宅からの暴力団員排除に関する情報提供等	住宅課
3	浜松市中山間地域空き家バンクにおける空き家の媒介に関する協定書	公益社団法人全日本不動産協会静岡県本部	平成24年3月12日	本市中山間地域を対象とした浜松型空き家バンク制度の運用にあたり、当該協会と連携することで、制度利用者間の登録物件の円滑な賃貸・売買手続きの実現を図るもの。	市民協働・地域政策課
4	浜松市中山間地域空き家バンクにおける空き家の媒介に関する協定書	公益社団法人静岡県宅地建物取引業協会西部支部	平成24年3月13日	本市中山間地域を対象とした浜松型空き家バンク制度の運用にあたり、当該協会と連携することで、制度利用者間の登録物件の円滑な賃貸・売買手続きの実現を図るもの。	市民協働・地域政策課
5	消費生活侵害事犯の被害拡大防止等に向けた連携に関する協定書	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市警察部 ・浜松中央警察署 ・浜松東警察署 ・浜北警察署 ・細江警察署 ・天竜警察署 ・浜松西警察署 	平成24年6月8日 ※浜松西警察署除く 平成31年4月1日 ※浜松西警察署と締結	くらしのセンターに寄せられた消費生活侵害事犯からの被害防止、被害回復を支援するもの	市民生活課 (くらしのセンター)
6	浜松市が行う事務事業からの暴力団の排除に関する合意書	<ul style="list-style-type: none"> ・浜松市警察部 ・浜松中央警察署 ・浜松東警察署 ・浜北警察署 ・細江警察署 ・天竜警察署 ・浜松西警察署 	平成24年12月20日 ※浜松西警察署除く 平成31年4月1日 ※浜松西警察署と締結	市長が行う公共工事その他の事務及び事業「事務事業」からの暴力団の排除を徹底するため、暴力団関係企業等に係る相互の連携体制の確立に関し締結したもの。 具体的には、市長が暴力団の排除のための必要な措置(暴排措置)の対象となる事務事業を行う当たり、その相手方が暴力団関係企業等に該当するか否かについて、警察署に照会することができるもの。	市民生活課
7	地理空間情報の活用促進のための協力に関する協定書	国土交通省国土地理院長	平成26年3月20日	国土地理院及び浜松市が保有する地理空間情報の相互活用及び情報、技術等の提供に関し、必要事項を定めたもの。	技術監理課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
8	道路の通行障害・損傷等の情報提供に関する覚書	一般社団法人静岡県トラック協会	平成27年9月17日	静岡県内の道路の通行障害・損傷等の情報を受けることにより、道路を通常良好な状態に維持し、県民生活の安全を確保し、もって地域社会の発展に資することを目的とする。 覚書は、道路管理者(国土交通省、静岡県、静岡市、浜松市)と静岡県トラック協会と締結する。 ①トラック協会会員企業従業員は、道路の通行障害・損傷等を発見した時は、道路管理者へ情報提供をする。 ②情報を受けた道路管理者は、必要な処置を検討し、速やかに対応する。	道路保全課
9	【フラット35】子育て支援型及び浜松市家族支えあい環境支援事業に係る相互協力に関する協定書	独立行政法人住宅金融支援機構	平成31年3月1日	【フラット35】子育て支援型及び浜松市家族支えあい環境支援事業の推進及び普及を図る	住宅課
10	地盤情報の収集と利活用に関する協定書	一般財団法人国土地盤情報センター理事長	平成31年4月1日	公共工事等にて得られた地盤情報の収集・利活用を行うデータプラットフォームの構築、オープンデータ化の取組の推進に関して、必要事項を定めたもの。	技術監理課

◆災害（消防相互応援協定を含む）（162件）

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
1	全国中央卸売市場協会関東支部災害時相互応援に関する協定	全国中央卸売市場協会関東支部	平成7年10月26日	中央卸売市場を開設する都市で災害が発生し、被災都市の住民に生鮮食料品を十分供給できない場合において、相互に救援協力し、緊急・応援措置として被災都市における生鮮食料品の確保及び市場機能の復旧対策を図るもの。	中央卸売市場
2	緊急情報放送に関する協定	浜松エフエム放送株式会社	平成8年5月1日	災害時における放送設備の優先利用等	危機管理課
3	水道施設震害対策復旧基地の覚書	静岡県立浜松城北工業高等学校長	平成9年9月1日	学校敷地の一部（校庭等の屋外施設）	上下水道総務課
4	水道施設震害対策復旧基地の覚書	学校法人興誠学園理事長	平成9年9月1日	伊左地グラウンドの一部	上下水道総務課
5	災害時の医療救護活動に関する協定書	一般社団法人浜松市医師会	平成11年3月23日	浜松市地域防災計画に基づき、災害時に行う医療救護活動に対する協力 ①重傷者、中等傷患者の振分け②中等傷患者に対する処置の看護婦等への指示③死体の検案④重症患者の応急処置⑤救急病院等への収容指示⑥医療救護活動の記録⑦地区防災班への救援指示	健康医療課
6	災害時の医療救護活動に関する協定書	一般社団法人浜松市薬剤師会	平成11年3月23日	浜松市地域防災計画に基づき、災害時に行う医療救護活動に対する協力 ①傷病者に対する調剤業務②応急救護所等における医薬品等の管理③その他必要な事項	健康医療課
7	災害時の医療救護活動に関する協定書	一般社団法人浜松市歯科医師会	平成11年3月23日	浜松市地域防災計画に基づき、災害時に行う医療救護活動に対する協力 1 歯科医療救護 (1)被災者の症状判別 (2)傷病者に対する救急救命・応急処置の実施、口腔顎顔面外傷等への応急処置 (3)傷病者の後方医療機関への転送の要否の判断及び順位の設定 等 2 口腔ケア (1)高齢者、障がい者等への口腔ケアの実施 (2)呼吸器感染症予防のための口腔ケアの啓発及び指導 等 3 身元確認 (1)検視・検案に際しての法歯学上の協力 (2)個人識別の記録（デンタルチャート）及び報告 等	健康医療課
8	災害時における市内私立学校に対する応援協力要請に関する覚書	学校法人（私立学校）理事長	平成11年3月25日	住民等の避難場所、ライフライン機関やボランティアの活動拠点としての協力応援等	危機管理課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
9	水道施設震害対策復旧基地の覚書	浜松市教育委員会 学校教育部長	平成12年9月4日	教育委員会総務課営繕班作業所(屋外施設)	上下水道総務課
10	協定書(災害時の旅客の避難誘導について)	東海旅客鉄道株式会社静岡支社	平成13年12月25日	旅客の避難誘導、職員の配置及び避難旅客に対する物資・食料の提供	危機管理課
11	災害時における応急対策活動の協力に関する協定	社団法人 浜松建設業協会	平成15年10月10日	大規模災害による水道施設に対する応急活動	上下水道総務課
12	アマチュア無線による災害情報の提供に関する協定	社団法人日本アマチュア無線連盟静岡県支部、アマチュア無線静岡県西部連絡協議会	平成17年4月1日	災害時における災害情報等の提供	危機管理課
13	「浜松市建設OB会(防災エキスパート)」の活用に関する協定	浜松市建設OB会(防災エキスパート)	平成18年11月24日	登録を受けた会員の災害調査等活動に係る活用	河川課
14	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人浜松建設業協会	平成18年12月20日	道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務	河川課
15	災害時における応急対策業務に関する協定	一般社団法人天竜建設業協会	平成18年12月20日	道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務	河川課
16	災害時における測量設計等業務委託に関する協定	一般社団法人静岡県測量設計業協会	平成18年12月20日	道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設に災害が発生した場合又はその恐れがある場合の測量、設計、用地測量及び用地調査業務	河川課
17	「静岡県防災エキスパート」の活用に関する協定	NPO法人静岡県地域づくり研究会(県職OB)	平成19年3月12日	登録を受けた会員の災害調査等活動に係る活用	河川課
18	災害時における電気設備の応急対策業務に関する協定	(社)静岡県管工事工業協会	平成19年3月20日	災害時における給排水設備の応急復旧	公共建築課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
19	災害時における民間賃貸住宅に係る空き家情報の提供等に関する協定	公益社団法人 全日本不動産協会 静岡県本部	平成19年3月20日	民間賃貸住宅に係る空き家情報の提供等	住宅課
20	災害時における民間賃貸住宅に係る空き家情報の提供等に関する協定	公益社団法人 静岡県宅地建物取引業協会 西部支部	平成19年3月20日	民間賃貸住宅に係る空き家情報の提供等	住宅課
21	災害時における地質調査等業務委託に関する協定	一般社団法人静岡県地質調査業協会	平成19年3月23日	道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の地質調査等業務	河川課
22	災害時における電気設備の応急対策業務に関する協定	一般社団法人静岡県電業協会	平成19年3月23日	道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等の電気に係る設備、器具及び電線等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の電気設備の機能の確保及び回復、並びに二次災害防止などの応急対策業務	河川課
23	災害時における応急対策業務に関する協定	(株)乗松工務店	平成19年5月1日	道路、河川、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設その他の公共建築物に被害が発生した場合又はそのおそれがある場合の応急対策業務	公共建築課
24	災害時における測量設計等業務委託に関する協定	浜松市測量設計業協議会	平成19年5月1日	道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設に災害が発生した場合又はその恐れがある場合の測量、設計、用地測量及び用地調査業務	河川課
25	水道施設震害対策復旧基地の覚書	浜松市北区長	平成19年8月24日	引佐運動広場の一部(1,500㎡)	上下水道総務課
26	災害時における応急対策業務に関する協定書	(社)日本下水道管路管理業協会 中部支部 静岡県支部	平成20年3月26日	大規模な地震、風水害その他の災害が発生し、又は発生するおそれがある場合における災害応急対策活動	下水道工事課
27	災害時における電気設備の応急対策業務に関する協定	大進電設(株)	平成20年8月8日	災害時における電気設備の応急復旧	公共建築課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
28	災害時における応急対策業務に関する協定	デコラテックジャパン(株)	平成20年10月7日	道路、河川、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設その他の公共建築物に被害が発生した場合又はそのおそれがある場合の応急対策業務	公共建築課
29	災害時における応急対策業務に関する協定	(有)大柳豆工務店	平成20年10月7日	道路、河川、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設その他の公共建築物に被害が発生した場合又はそのおそれがある場合の応急対策業務	公共建築課
30	災害時における家屋被害認定調査に関する協定書	静岡県土地家屋調査士会	平成20年12月17日	被災者生活再建支援法や災害救助法に基づく各種対策において重要となる家屋被害認定調査業務等について、被災者への災害支援業務の迅速かつ円滑な実施を図るもの。 ・災害時における、市職員と連携した家屋被害調査 ・り災証明書発行業務に関する、市民相談の補助	税務総務課
31	インターネットにおける災害広報に関する協定	ヤフー株式会社	平成21年4月1日	市民に災害情報等を提供するにあたってのブログサービスの利用	危機管理課
32	災害時における電気設備の応急対策業務に関する協定	(有)和地電気設備	平成21年8月20日	災害時における電気設備の応急復旧	公共建築課
33	災害時における宿泊施設等の提供に関する協定	浜松ホテル旅館協同組合	平成21年11月16日	災害時要援護者、他都市からの応援職員等が必要とする宿泊施設等の提供	危機管理課
34	中部地方における災害時の相互協力に関する申し合わせ	国土交通省中部地方整備局 岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県 名古屋市、静岡市	平成22年2月1日	災害時の相互協力(車両や通信機器等の貸付、被災状況の調査、被災箇所の緊急対応など)	河川課
35	災害時における応急対策への協力に関する協定	静岡県自動車整備振興会西部総支部	平成22年3月29日	車両の整備、応急活動用資機材の提供	危機管理課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
36	災害時における応急給水等業務の応援に関する協定	第一環境株式会社 中部支店	平成22年4月1日	大規模災害発生時の応急給水業務の補助業務	上下水道総務課
37	大規模災害等発生時における防疫活動に関する協力協定書	静岡県ベストコントロール協会	平成22年5月25日	浜松市に大規模な地震及び風水害その他の災害又は広範囲にわたる感染症等の発生があった場合において、感染症の拡大防止など市民生活の安定を図るため、次の防疫活動の相互協力について協定を締結するもの。 ①水害時等における消毒活動 ②ねずみ・衛生害虫駆除活動 ③感染症発生時の消毒活動	生活衛生課
38	災害時における宿泊施設等の提供に関する協定	館山寺温泉旅館組合	平成22年6月7日	災害時要援護者、他都市からの応援職員等が必要とする宿泊施設等の提供	危機管理課
39	災害時における電気設備の応急対策業務に関する協定	日興電気通信(株)	平成22年6月15日	災害時における電気設備の応急復旧	公共建築課
40	災害時における電気設備の応急対策業務に関する協定	中一電気工業(株)	平成22年10月19日	災害時における電気設備の応急復旧	公共建築課
41	外国人集住都市会議災害時相互応援協定	外国人集住都市会議	平成22年11月8日	外国人集住都市会議会員都市の所在する地域で地震等による災害が発生し、被災した会員都市単独では言語支援等が必要な外国人に対し十分な応急措置が困難である場合に、応急対策及び復旧対策に関し相互に応援を行う	国際課
42	災害時における福祉避難所の設置運営に関する協定	市内社会福祉施設 242施設 (R1.9.1現在)	平成23年1月14日 以降	大規模災害発生時における要援護者のために開設する避難所の提供	高齢者福祉課 (介護保険課、障害保健福祉課、福祉総務課の計4課で担当)
43	災害時における応急対策業務に関する協定	浜北建設業協同組合	平成23年3月4日	道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務	河川課
44	災害時における応急対策業務に関する協定	(株)アスモ開発	平成23年7月1日	道路、河川、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設その他の公共建築物に被害が発生した場合又はそのおそれがある場合の応急対策業務	公共建築課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
45	災害時における緊急解体業務に関する協定	浜松建物解体工事組合	平成23年9月20日	被災した建築物や工作物等が、余震等により倒壊するなど二次災害の発生の恐れがあり、緊急輸送路等の確保に支障をきたす恐れがある被災建築物等の緊急解体業務	河川課
46	災害応急対策に必要な燃料の供給に関する協定	富士物産株式会社ほか13社	平成24年2月27日	大規模災害が発生した場合又は東海地震注意情報、東海地震予知情報等の東海地震に関連する情報が発表された場合における市有施設への燃料の供給	危機管理課
47	災害時における電気の保安に関する協定	財団法人中部電気保安協会静岡支部	平成24年2月27日	災害時における市有施設の電気設備の保安、電気使用の安全確保、物資の提供	危機管理課
48	災害時における応急対策業務に関する協定	三ヶ日町建設業協会	平成24年5月23日	道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務	河川課
49	地震災害時の被災建築物応急危険度判定等に関する協定書	公益社団法人 静岡県建築士会西部ブロック浜松地区一般社団法人 静岡県建築士事務所協会西部支部	平成24年6月11日	大規模地震発生時に共同して被災建築物の応急危険度判定及び建築物の応急修理・復旧等に関する市民の相談に対処し、余震等に対する2次災害の防止を図り、市民の不安を緩和することを目的とするもの。	建築行政課
50	全国中央卸売市場協会災害時相互応援に関する協定	全国中央卸売市場協会	平成24年9月1日	中央卸売市場を開設する都市で災害が発生し、被災都市の住民に生鮮食料品を十分供給できない場合において、相互に救援協力し、緊急・応援措置として被災都市における生鮮食料品の確保及び市場機能の復旧対策を図るもの。	中央卸売市場
51	NPO法人による災害時被災者支援に関する協定	浜松市内NPO法人災害支援連携会議	平成24年9月24日	災害時において行政の手が及び難い業務の支援	危機管理課
52	災害時における在宅要介護者の安全確保に関する協定	浜松市介護サービス事業者連絡協議会	平成24年12月18日	自らがケアプランを作成している在宅要介護者の安否確認、避難誘導、市への報告をできる限り行う。	介護保険課
53	災害時における在宅要介護者の安全確保に関する協定	浜松市介護支援専門員連絡協議会	平成24年12月18日	自らのサービスを利用している在宅要介護者の安否確認、避難誘導、市への報告をできる限り行う。	介護保険課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
54	災害時相談業務等に関する浜松市と静岡県弁護士会との協定	静岡県弁護士会	平成25年3月25日	災害時における被災者への法律相談の支援	危機管理課
55	19大都市水道局災害相互応援に関する覚書・実施細目	東京都、札幌市、仙台市、さいたま市、川崎市、横浜市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市及び熊本市	平成25年3月31日	・災害が発生した際の水道施設の応急復旧活動及び給水活動の相互応援とその円滑かつ迅速な実施等	上下水道総務課
56	天竜川緑地及び豊西緑地の災害防止及び災害時における応急対策業務に関する協定書	一般財団法人浜松公園緑地協会	平成25年4月1日	天竜川緑地及び豊西緑地に被害が発生する恐れ、又は発生した場合の災害防止措置及び被災調査並びに災害応急対策の実施	公園管理事務所
57	水道施設震害対策復旧基地の覚書	浜松市長	平成25年4月1日	総合公園の一部・亀崎プール臨時駐車場	上下水道総務課
58	農業集落排水処理施設の緊急対策業務に関する協定書	一般財団法人浜松市清掃公社	平成25年5月7日	農業集落排水処理施設から汚水の溢水により被害が生じた場合、又はその恐れがある場合、汚水の収集運搬等の緊急対策業務を実施し、汚水の溢水による被害状況を把握するとともに、農業集落排水処理施設の機能の確保及び回復、並びに周辺への二次災害防止を図ることを目的とする。	天竜上下水道課
59	農業集落排水処理施設の緊急対策業務に関する協定書	株式会社ハマエイ	平成25年5月7日	農業集落排水処理施設から汚水の溢水により被害が生じた場合、又はその恐れがある場合、汚水の収集運搬等の緊急対策業務を実施し、汚水の溢水による被害状況を把握するとともに、農業集落排水処理施設の機能の確保及び回復、並びに周辺への二次災害防止を図ることを目的とする。	天竜上下水道課
60	災害時における緊急解体業務に関する協定	一般社団法人静岡県解体工事業協会 静岡県西部解体工事業協会	平成26年1月31日	緊急輸送路等に倒壊している被災建築物等の緊急解体業務	河川課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
61	災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定書	浜松市一般廃棄物処理協議会 浜松市環境整備事業協同組合(旧引佐郡環境整備事業協同組合)	平成26年3月25日	地震等大規模災害が発生した場合において、被災した地域の家庭系一般廃棄物の収集運搬業務に関し、協定を締結する。 ①災害発生時における家庭系一般廃棄物の円滑な収集運搬を遂行するため、基本事項を定め、迅速かつ的確に対応することを目的とする ②災害発生により、通常の収集運搬機能が停滞する事態となった場合に、浜松市から協力を要請する ③協力要請に基づき実施した支援活動に要した費用は浜松市が負担する	廃棄物処理課
62	災害時における司法書士相談業務の支援に関する協定	静岡県司法書士会	平成26年6月5日	災害時における司法書士相談業務の支援	危機管理課
63	災害又は事故における緊急的な応急対策等の支援に関する協定	一般社団法人日本建設業連合会中部支部 (国土交通省中部地方整備局、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県、名古屋市、静岡市)	平成26年12月15日	公共土木施設における災害又は事故発生箇所の緊急的な応急対策業務	河川課
64	浜松市災害時多言語支援センターの設置及び運営に関する協定書	公益財団法人浜松国際交流協会	平成27年3月5日	災害時における外国人支援を円滑に行うため、浜松市が公益財団法人浜松国際交流協会に対して、浜松市災害時多言語支援センターの設置及び運営に関し、次の業務について連携して取り組むもの。 (1)災害時に外国人に対して提供が必要な情報の収集及び多言語による発信 (2)外国人からの相談・問合せ等への対応 (3)避難所等への通訳者派遣と外国人の避難状況把握 (4)その他、災害時における外国人支援を円滑に行うにあたり必要な業務	国際課
65	災害時における応急生活物資供給等の支援に関する協定	株式会社杏林堂薬局	平成27年3月26日	災害時における生活物資の供給支援	危機管理課
66	郵便差出箱への「津波緊急避難場所マップ」の設置に関する協定	日本郵便株式会社 浜松西郵便局、日本郵便株式会社 浜松東郵便局	平成27年7月14日	津波緊急避難場所マップを業務に支障のない範囲で、市内の郵便差出箱へ設置	危機管理課
67	災害支援協力に関する協定書	(一財)浜松市清掃公社、(株)ハマセイ東海、(株)ハマエイ、(有)西遠デトリー、東名興産(株)、(有)明治商会	平成28年1月27日	大規模な地震、風水害等が発生した場合において、被災した地域のし尿等の収集運搬業務に関し、協定を締結する。 ①災害発生時におけるし尿等の円滑な収集運搬の遂行のため、基本事項を定め迅速かつ的確に対応することを目的とする ②罹災した家庭、避難場所、防災拠点施設や、他の地方公共団体から協力要請を受けたものを収集運搬する ③要請に基づき実施した業務に伴う費用は、原則無償とする	廃棄物処理課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
68	浜松市教育委員会と常葉大学附属社会災害研究センターとの「浜松市学校(園)防災対策プロジェクト事業に関する覚書	常葉大学附属社会災害研究センター	平成28年4月1日	常葉大学附属社会災害研究センターに所属する職員がこれまでの防災研究及び防災教育等の活動で得られた知見を提供し、浜松市教育委員会に所属する職員が浜松市学校(園)防災対策プロジェクト事業を推進することをとおして、浜松市におけるこれらの活動が効果的かつ円滑に実践されるように協力する。	健康安全課
69	災害時等における浜松市の公金取扱事務に関する協定書	株式会社静岡銀行	平成28年7月4日	災害時等における公金取扱事務の円滑な処理を確保し、もって市民の生命、身体及び財産の保護に資することを目的とするもの。 ①緊急な支払に必要な現金の確保 ②本庁及び区役所(中区を除く)内の静岡銀行派出所への職員の派遣 ③連絡体制の整備 等	会計課
70	災害時における物資の緊急・救護輸送等に関する協定	静岡県西部トラック協会西部支部、北遠支部	平成28年8月22日	大規模な地震、風水害その他の災害が発生した際、被災市民への生活物資等の供給が効果的に行うことができるよう、支援物資等を避難所に運搬する業務協力	危機管理課
71	災害時における地図製品等の提供、利用等に関する協定	株式会社ゼンリン	平成28年8月23日	災害発生即時に最新の地図を得て迅速に被害状況の把握等に努めるため、地図の提供、利用協力	危機管理課
72	災害時における応急対策活動の協力に関する協定	浜松市水道組合連合会(浜松上下水道協同組合、浜北上下水道協同組合、天竜北遠上下水道協同組合、細江町水道工事協同組合、三ヶ日町水道工事協同組合、引佐町水道組合)、浜松市水道事業及び下水道事業管理者	平成28年8月31日	上下水道施設の被害調査、情報収集、応急復旧及び応急給水	上下水道総務課
73	災害時における飲料水供給の支援に関する協定	株式会社アクアクラ静岡	平成28年10月11日	大規模な地震、風水害その他の大規模災害が発生した際、被災市民に対する飲料水支援を迅速かつ効果的に行うことが出来るよう、地元企業による飲料水の供給	危機管理課
74	災害時における生活物資の供給協力に関する協定	トミタパックス株式会社	平成28年10月11日	災害時における生活物資(段ボールを利用した簡易ベッド等)の供給協力 大規模な地震、風水害その他の大規模災害が発生した際、避難所生活を送ることとなった人たちの健康被害の防止とプライバシーの確保	危機管理課
75	避難誘導電柱広告に関する協定	中電興業(株)、東海広業(株)	平成29年3月21日	電柱の巻看板を利用した避難誘導広告の設置	危機管理課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
76	災害時における行政手続き支援業務の協力に関する協定	静岡県行政書士会	平成29年3月22日	被災市民に対する行政手続き支援	危機管理課
77	災害発生時における浜松市と浜松市内郵便局の協力に関する協定	日本郵便(株)	平成29年3月23日	防災業務計画等に基づく活動	危機管理課
78	災害時における救援物資提供に関する協定書	株式会社ダイドービ パレツジ静岡	平成29年4月1日	浜松市内に震度5弱以上の地震または、同等以上の災害が発生若しくは発生する恐れがある場合において、同市に対策本部が設置され、浜松市から物資の提供について要請があった時、災害時対応型自動販売機の機内在庫の製品を無償提供するもの。	西区・区振興課
79	災害時における福祉用具等物資の供給等協力に関する協定	一般社団法人 日本福祉用具供給 協会	平成29年4月10日	災害時、市の要請により、福祉用具等の必要な物資を避難所等へ供給する。	介護保険課
80	災害時における物資供給に関する協定	NPO法人コメリ災害 対策センター	平成29年4月14日	災害時における生活物資の供給支援	危機管理課
81	災害時における緊急輸送等の協力に関する協定書	静岡県タクシー協会 浜名湖北遠支部	平成29年4月17日	市は、災害時において、タクシー協会又はタクシー協会の会員に対して次に掲げる事項について協力を要請することができる。 (1)人(災害従事者、負傷者、要配慮者等)及び物資等の輸送業務 (2)災害の状況及び被害情報等の情報提供	健康医療課
82	災害時における緊急輸送等の協力に関する協定書	浜松市タクシー協会	平成29年4月17日	市は、災害時において、タクシー協会又はタクシー協会の会員に対して次に掲げる事項について協力を要請することができる。 (1)人(災害従事者、負傷者、要配慮者等)及び物資等の輸送業務 (2)災害の状況及び被害情報等の情報提供	健康医療課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
83	災害時における棺及び葬祭用品の供給等の協力に関する協定書	一般社団法人 全日本冠婚葬祭互助協会	平成29年7月1日	災害対策本部が設置された災害時における遺体の収容及び安置並びにこれらに必要な資機材、消耗用品の供給並びに遺体の搬送等、遺体の一時保存施設等(葬儀式場等)の提供について締結したもの。 ・棺及び葬祭用品の供給並びに作業等の役務の提供 ・ドライアイス等遺体の措置及び一時保存に必要な資機材 ・遺体の一時保存施設等の提供 ・遺体の搬送 等	市民生活課
84	災害時における霊柩自動車等による遺体搬送等の協力に関する協定書	一般社団法人全国霊柩自動車協会	平成29年7月1日	災害対策本部が設置された災害時における霊柩自動車等による遺体搬送及び収容作業の役務の提供について締結したもの。 ・霊柩自動車等による遺体の搬送 等	市民生活課
85	災害時における棺及び葬祭用品の供給等の協力に関する協定書	静岡県葬祭業協同組合	平成29年7月1日	災害対策本部が設置された災害時における遺体の収容及び安置並びにこれらに必要な資機材、消耗用品の供給並びに遺体の搬送等、遺体の一時保存施設等(葬儀式場等)の提供について締結したもの。 ・棺及び葬祭用品の供給並びに作業等の役務の提供 ・ドライアイス等遺体の措置及び一時保存に必要な資機材 ・遺体の一時保存施設等の提供 ・遺体の搬送 等	市民生活課
86	災害時における棺及び葬祭用品の供給等の協力に関する協定書	静岡県農協葬祭事業連絡協議会	平成29年7月1日	災害対策本部が設置された災害時における遺体の収容及び安置並びにこれらに必要な資機材、消耗用品の供給並びに遺体の搬送等、遺体の一時保存施設等(葬儀式場等)の提供について締結したもの。 ・棺及び葬祭用品の供給並びに作業等の役務の提供 ・ドライアイス等遺体の措置及び一時保存に必要な資機材 ・遺体の一時保存施設等の提供 ・遺体の搬送 等	市民生活課
87	災害時における住宅の早期復興に向けた協力に関する協定	独立行政法人 住宅金融支援機構	平成27年3月31日	災害時における住宅の早期復興支援	住宅課
88	災害又は事故における法面応急対策業務に関する協定	一般社団法人全国特定法面保護協会 中部地方支部	平成29年9月29日	道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の法面応急対策業務	河川課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
89	災害時における調査及び技術支援等の相互協力に関する協定	学会(土木学会、地盤工学会、砂防学会、地すべり学会)行政(国土交通省中部地方整備局、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、長野県、名古屋市、静岡市)	平成30年3月26日	災害時等の被害調査、対策等の技術支援	河川課
90	災害時における資機材の供給協力に関する協定書	コスモ工機(株)	平成30年3月28日	災害時における上水道施設の復旧に伴う工事に必要な資機材の供給(運搬含む。)	上下水道総務課
91	災害時における資機材の供給協力に関する協定書	大成機工(株)名古屋支店	平成30年3月28日	災害時における上水道施設の復旧に伴う工事に必要な資機材の供給(運搬含む。)	上下水道総務課
92	浜松市・日本下水道事業団災害支援協定	日本下水道事業団理事長	平成30年4月1日	災害時における下水道施設の維持、修繕に関する工事その他の支援	上下水道総務課
93	大規模災害時における通信手段の確保及び提供に関する協定	ソフトバンク(株)	平成30年5月1日	災害時における応急対応に必要な被災地との通信手段及び避難所等における避難住民等への通信手段の提供	危機管理課
94	災害時における資機材の供給協力(協会員推薦を含む)に関する協定書	一般社団法人日本ダクタイル鉄管協会	平成30年11月5日	災害時における上水道施設の復旧に伴う工事に必要な資機材の供給(運搬含む。)	上下水道総務課
95	災害時における資機材の供給協力(協会員推薦を含む)に関する協定書	配水用ポリエチレンパイプシステム協会	平成30年11月5日	災害時における上水道施設の復旧に伴う工事に必要な資機材の供給(運搬含む。)	上下水道総務課
96	災害時における浜松市と一般財団法人静岡県助産師会との協力に関する協定	一般社団法人静岡県助産師会	平成30年12月17日	災害時、浜松市が静岡県助産師会に対して協力を要請する際に必要な事項を定めることを目的とする。 ①要請手続き②業務内容③安全の確保④平常時の準備⑤費用弁償等⑥損害賠償等	健康増進課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
97	大規模災害時における鍼灸・マッサージ施術等の支援に関する協定	(三者契約) ①公益社団法人静岡県鍼灸マッサージ師会・浜松 ②公益社団法人静岡県鍼灸師会・西部支部	平成30年12月17日	鍼灸マッサージ師会等の会員は、災害時に市からの要請に基づき、避難所等において次の業務を行うものとする。 ①鍼灸・マッサージ施術 ②エコノミークラス症候群等の予防指導 ③災害対応従事者の疲労回復の支援	保健総務課
98	災害時における電気設備の応急対策業務に関する協定	正昂電工(株)	平成31年2月1日	災害時における電気設備の応急復旧	公共建築課
99	災害時における資機材の供給協力(組合員推薦を含む)に関する協定書	静岡県管工機材商組合 西部支部 浜松地区	平成31年2月6日	災害時における上水道施設の復旧に伴う工事に必要な資機材の供給(運搬含む。)	上下水道総務課
100	災害時における緊急放送に関する協定	浜松ケーブルテレビ(株)	平成31年3月1日	災害時における緊急放送の実施	危機管理課
101	簡易間仕切りシステム等の供給に関する協定	大和リース(株)	平成31年3月13日	災害時における生活物資(簡易間仕切り)の供給	危機管理課
102	東部協働センターを核とした地域課題解決事業に関する協定書	江東地区社会福祉協議会外	令和元年6月13日	江東地区の住民がいる地域の防災情報を共有し、特に自力避難が難しい人に向けた共助の方法を探るなかで、地域の連携強化を図ることを目的とする。	中区・区振興課
103	災害時における家庭系一般廃棄物の収集運搬に関する協定書	株式会社 山本エコロジーサービス	令和元年8月9日	地震等大規模災害が発生した場合において、被災した地域の家庭系一般廃棄物の収集運搬業務に関し、協定を締結する。 ①災害発生時における家庭系一般廃棄物の円滑な収集運搬を遂行するため、基本事項を定め、迅速かつ的確に対応することを目的とする ②災害発生により、通常の収集運搬機能が停滞する事態となった場合に、浜松市から協力を要請する ③協力要請に基づき実施した支援活動に要した費用は浜松市が負担する	廃棄物処理課
104	災害時における応急対策業務に関する協定	建設業者(非会員) 締結業者数:82者	随時	道路、河川、公園、急傾斜地崩壊防止、漁港、上下水道等の施設及び公共建築物等に被害が発生した場合又はその恐れがある場合の応急対策業務	河川課
105	浜松市・日本下水道事業団災害支援協定	地方共同法人 日本下水道事業団	毎年度	大規模地震等の自然災害により下水道施設が被災した場合に備え、各設備メーカーなど民間団体等との災害支援協定を結ぶことにより、市民の生活基盤である下水道施設の早期復旧を目指すもの。	下水道施設課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
106	非常出入口の使用に関する協定書	日本道路公団高速道路東京管理局	昭和45年4月1日	東名高速道路に設置した非常出入口の使用について定めるもの。	消防総務課
107	鉄道災害時における安全対策に関する覚書	静岡県下の市町村、消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合 県内鉄道機関	平成16年4月30日	県内鉄道機関が営業している軌道内において、静岡県下の市町村、消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合の出動を要する人身事故及び火災が発生した場合又は発生のおそれがある場合の相互連絡・協力体制を定めるもの。	消防総務課
108	静岡県西部地区内高速道路における消防相互応援協定	菊川市、掛川市、袋井市森町広域行政組合、磐田市	平成17年7月1日	消防組織法第21条第2項の規定に基づき、消防相互応援に関して協定するもの。	消防総務課
109	ガス事故防止対策に関する協定	浜松中央警察署、浜松東警察署、浜北警察署、森警察署、天竜警察署、水窪警察署、新居警察署、細江警察署、中部ガス株式会社浜松支店、社団法人静岡県エルピーガス協会西部支部及び中部電力株式会社浜松営業所・浜北営業所	平成17年7月1日	ガス漏れ事故又はガス爆発の発生に際し、関係機関が相互に協力を図るため締結するもの。	消防総務課
110	浜松市・南信州広域連合消防相互応援協定	南信州広域連合	平成17年7月1日	浜松市と南信州広域連合が、消防相互応援に関し、協定するもの。	消防総務課
111	浜松市・豊橋市消防相互応援協定	豊橋市	平成17年7月1日	浜松市と豊橋市が、消防相互応援に関し、協定するもの。	消防総務課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
112	新幹線災害時における消防関係機関と鉄道事業者との連携に関する覚書	熱海市消防本部、田方消防本部、沼津市消防本部、三島市消防本部、長泉町消防本部、富士市消防本部、庵原地区消防組合消防本部、静岡市消防防災局、焼津市消防防災局、藤枝市消防本部、島田市・北椋原地区衛星消防組合島田消防本部、吉田町牧之原広域施設組合消防本部、菊川市消防本部、掛川市消防本部、袋井市森町広域行政組合袋井消防本部、磐田市消防本部、湖西市・新居町広域施設組合消防本部、東海旅客鉄道株式会社	平成19年7月1日	東海旅客鉄道株式会社が営業する新幹線の路線で、各消防本部の出動する人身事故及び火災等が発生し、又は発生のおそれがある場合における、安全かつ迅速な消防活動と公共交通機関である新幹線運行の迅速な復旧を目的として定めるもの。	消防総務課
113	浜松市・磐田市消防相互応援協定	磐田市	平成19年3月20日	消防組織法第39条の規定に基づき、浜松市と磐田市との区域内に、火災、救急、救助事故等が発生した場合に、浜松市・磐田市相互の消防力を活用して、災害等による被害を最小限に防止するための消防相互応援について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
114	浜松市・磐田市消防相互応援覚書	磐田市	平成19年3月20日	浜松市・磐田市消防相互応援協定第6条に基づき、浜松市と磐田市の消防相互応援協定について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
115	消防水利標識に関する協定書	消火栓標識株式会社	平成21年4月1日	消火栓等の所在位置を明確にするため、広告板を添加した標識を設置するにあたっての必要な事項を定めるもの。	消防総務課
116	浜松市・湖西市消防相互応援協定	湖西市	平成22年3月23日	浜松市と湖西市との区域内で、火災、救急、救助等が発生した場合に、相互の消防力を活用して、災害等による被害を最小限に防止するための消防相互応援について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
117	浜松市・湖西市消防相互応援覚書	湖西市	平成22年3月23日	浜松市・湖西市消防相互応援協定第6条に基づき、浜松市、湖西市消防応援協定について必要な事項を定めるもの。	消防総務課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
118	浜松市・南信州広域連合航空消防応援協定	南信州広域連合	平成22年3月30日	浜松市の所有する回転翼航空機を用い、消防組織法第1条に規定する災害等の応援に関し、定めるもの。	消防総務課
119	浜松市・豊橋市航空消防応援協定	豊橋市	平成22年3月30日	浜松市の所有する回転翼航空機を用い、消防組織法第1条に規定する災害等の応援に関し、定めるもの。	消防総務課
120	浜松市・新城市航空消防応援協定	新城市	平成22年3月30日	浜松市の所有する回転翼航空機を用い、消防組織法第1条に規定する災害等の応援に関し、定めるもの。	消防総務課
121	境界線上に位置する消防対象物の取扱いに関する協定	新城市	平成22年4月1日	消防行政管轄区域の境界線上に位置する消防対象物の取扱いについて定めるもの。	消防総務課
122	境界線上に位置する消防対象物の取扱いに関する協定に基づく覚書	新城市	平成22年4月1日	境界線上に位置する消防対象物の取扱いに関する協定第11条に基づき、協定の運用について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
123	佐久間ダムに関する協議書	新城市	平成22年4月1日	境界線上に位置する消防対象物の取扱いに関する協定に基づく覚書第8条の規定に基づき、必要な事項を定めるもの。	消防総務課
124	境界線上に位置する消防対象物の取扱いに関する協定	磐田市	平成22年4月1日	浜松市と磐田市との間において消防行政管轄区域の境界線上に位置する消防対象物の取扱いについて定めるもの。	消防総務課
125	消防ヘリコプター運航に係る覚書	社団法人 浜松医師会	平成22年5月27日	消防ヘリコプターによる救急活動に関し定めるもの。	消防総務課
126	浜松市・豊川市航空消防応援協定	豊川市	平成22年6月29日	浜松市の所有する回転翼航空機を用い、消防組織法第1条に規定する災害等の応援に関し、定めるもの。	消防総務課
127	浜松市・蒲郡市航空消防応援協定	蒲郡市	平成22年6月29日	浜松市の所有する回転翼航空機を用い、消防組織法第1条に規定する災害等の応援に関し、定めるもの。	消防総務課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
128	浜松市・田原市航空消防応援協定	田原市	平成22年6月29日	浜松市の所有する回転翼航空機を用い、消防組織法第1条に規定する災害等の応援に関し、定めるもの。	消防総務課
129	航空消防応援協定における高速道路に関する申し合わせ	新城市、豊橋市、豊川市	平成22年6月30日	それぞれ締結した「航空消防応援協定」において、高速道路での当該ヘリ協定の運用についての申し合わせ	消防総務課
130	浜名湖における水難事故対策に関する覚書	静岡県マリナー協会 西部支部	平成22年10月1日	浜名湖内において水難事故が発生した場合の協力に関するもの。	消防総務課
131	天竜川水系における水難事故対策に関する覚書	天竜川漁業協同組合、 有限会社天龍遊船	平成23年2月1日	天竜川水系において水難事故が発生した場合の協力に関するもの。	消防総務課
132	西遠地域消防救急広域化協議会規約	湖西市	平成23年7月6日	静岡県消防救急広域化推進計画による西遠地域の消防の広域化について、湖西市からの消防事務の委託に関し、浜松市と湖西市における必要な調整を行うことを目的とするもの	消防総務課
133	新東名高速道路 三岳山トンネル及び引佐トンネルにおける消防救急無線設備の使用に関する協定	中日本高速道路株式会社	平成24年1月20日	新東名高速道路に設置された消防救急無線設備に関するもの。	消防総務課
134	浜松市、新城市、設楽町、東栄町及び豊根村の消防相互応援協定	浜松市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村	平成24年3月4日	浜松市、新城市、設楽町、東栄町及び豊根村が、消防の相互応援に関し協定するもの。	消防総務課
135	浜松市、新城市、設楽町、東栄町及び豊根村の消防相互応援覚書	浜松市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村	平成24年3月4日	浜松市、新城市、設楽町、東栄町及び豊根村の消防相互応援協定第7条の規定に基づき、浜松市、新城市、設楽町、東栄町、豊根村の消防相互応援協定について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
136	消防ヘリコプターによるドクターヘリを補完する活動に関する協定書	聖隷三方原病院	平成24年3月26日	浜松市が行う消防ヘリコプターによるドクターヘリを補完する救急活動に関し定めるもの。	消防総務課
137	静岡県西部地区内新東名高速道路における消防相互応援に関する協定	掛川市、袋井市森町広域行政組合、磐田市	平成24年3月29日	新東名高速道路における消防の相互応援に関するもの。	消防総務課
138	東名高速道路における消防相互応援協定	新城市、豊橋市、豊川市	平成24年4月13日	静岡県浜松並びに愛知県新城市、豊橋市及び豊川市が、消防相互応援に関し、協定するもの。	消防総務課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
139	東名高速道路における消防相互応援協定に基づく覚書	新城市、豊橋市、豊川市	平成24年4月13日	東名高速道路における消防相互応援協定第6条に基づき、相互応援について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
140	新東名高速道路サービスエリア・パーキングエリア内ヘリポート運用に関する申し合わせ事項確認書	静岡県危機管理部、静岡市消防局、御殿場市・小山町広域行政組合消防本部、長泉町消防本部、沼津市消防本部、富士市消防本部、藤枝市消防本部、島田市消防本部、掛川市消防本部、袋井市森町広域行政組合袋井消防本部、社会福祉法人聖隷福祉事業団総合病院聖隷三方原病院、順天堂大学医学部付属静岡病院、中日本高速道路株式会社東京支社	平成24年10月31日	新東名高速道路サービスエリア・パーキングエリア内ヘリポートの使用について確認するもの。	消防総務課
141	災害時における緊急解体業務に関する協定書	静岡県西部解体工事業協会及び一般社団法人静岡県解体工事業協会	平成26年1月31日	災害時において、浜松市が行う被災建築物等の緊急解体工事及び災害廃棄物の撤去を協力団体が迅速かつ的確に実施し、住民の生命の安全及び交通の確保並びに災害応急対策の強化を図ることを目的とする。具体的には、大規模災害時に相手方と調整後、施工業者を選定し、随意契約を締結、浜松市が必要経費を負担する。	消防総務課
142	静岡県西部地区内高速道路における消防相互応援協定に基づく覚書	菊川市、掛川市、袋井市森町広域行政組合、磐田市	平成26年3月17日	静岡県西部地区内高速道路における消防相互応援協定第2条第2項及び第6条の規定に基づき、消防の相互応援について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
143	静岡県西部地区新東名高速道路における消防相互応援協定に基づく覚書	掛川市消防本部、袋井市森町広域行政組合袋井消防本部、磐田市消防本部の消防長	平成26年3月17日	静岡県西部地区内新東名高速道路における消防相互応援に関する協定第2条第2項及び第6条に基づき、消防の相互応援について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
144	災害対応についての協力に関する覚書	浜松市水道事業及び下水道事業管理者	平成26年6月20日	火災、爆発その他の人為的事故又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、津波その他の異常な自然現象により被害の発生が予想され、又は発生した場合の協力に関するもの。	消防総務課
145	国道1号浜松バイパス・国道1号磐田バイパスにおける消防相互応援協定	磐田市	平成26年12月1日	国道1号浜松バイパス・国道1号磐田バイパス及び一般道と同バイパスの連結施設における消防、救助及び救急業務の実施並びに調査事務について、浜松市長と磐田市長との間に締結するもの。	消防総務課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
146	国道1号浜名バイパスにおける消防相互応援協定	湖西市	平成27年2月13日	国道1号浜名バイパス及び一般道と同バイパスの連結施設における消防、救助及び救急業務の実施並びに調査事務について、浜松市長と湖西市長との間に締結するもの。	消防総務課
147	国道1号浜名バイパスにおける消防相互応援協定に基づく覚書	湖西市	平成27年2月13日	国道1号浜名バイパスにおける消防相互応援協定第2条第2項及び第6条の規定に基づき、消防の相互応援について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
148	国道1号浜松バイパス・国道1号磐田バイパスにおける消防相互応援協定に基づく覚書	磐田市	平成27年3月1日	国道1号浜松バイパス・国道1号磐田バイパスにおける消防相互応援協定第6条の規定に基づき、消防の相互応援について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
149	浜松市消防局画像伝送システム消防用高所監視施設と静岡県映像伝送機器との接続に関する協定書	静岡県	平成27年3月24日	浜松市が設置した浜松市消防局画像伝送システム消防用高所監視施設と静岡県の映像伝送機器を接続し、静岡県が浜松市の高所監視カメラの映像を利用することについて定めるもの。	消防総務課
150	災害時における救援物資提供に関する協定書	東海ビバレッジサービス株式会社	平成27年4月1日	浜松市内に震度5弱以上の地震または、同等以上の災害が発生若しくは発生する恐れがある場合において、同市に対策本部が設置され、浜松市から物資の提供について要請があった時、災害時対応型自動販売機の機内在庫の製品を無償提供するもの。	消防総務課
151	新東名高速道路における消防相互応援協定	新城市	平成28年2月9日	新東名高速道路における消防、救助及び救急業務の実施並びに調査事務について定めるもの。	消防総務課
152	新東名高速道路における消防相互応援協定に基づく覚書	新城市	平成28年2月9日	新東名高速道路における消防相互応援協定第6条の規定に基づき、消防の相互応援について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
153	新東名高速道路における消防相互応援協定に関するヘリコプター要請についての申し合わせ	新城市	平成28年2月9日	新東名高速道でのヘリコプター要請について申し合わせるもの。	消防総務課
154	静岡市・浜松市の消防管轄隣接区域における相互応援に関する協定書	静岡市	平成28年4月1日	静岡市と浜松市の消防の管轄区域が隣接する地域における、消防及び救急業務の相互の応援について定めるもの。	消防総務課
155	静岡市・浜松市の消防管轄隣接区域における相互応援の細目に関する覚書	静岡市消防局	平成28年4月1日	静岡市・浜松市の消防管轄隣接区域における相互応援に関する協定書第6条の規定に基づき、消防管轄隣接区域における相互応援の細目に関し、定めるもの。	消防総務課

No.	協定等の名称	相手先名称	締結日	協定等の概要	担当課
156	静岡県消防相互応援協定	静岡県下の市町村、消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合	平成29年3月10日	災害による被害を最小限に防止するための消防相互応援について、必要な事項を定めるもの。	消防総務課
157	静岡県消防相互応援協定に基づく覚書	静岡県下の市町村、消防の一部事務組合及び消防を含む一部事務組合	平成29年3月10日	静岡県消防相互応援協定第15条の規定に基づき、消防の相互応援の実施について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
158	静岡県内航空消防相互応援協定書	静岡市、静岡県	平成29年3月31日	災害による被害を最小限に防止するため、静岡市が保有する静岡市消防ヘリコプター、浜松市の保有する浜松市消防ヘリコプター及び静岡県の保有する静岡県防災ヘリコプターを使用して行う航空消防に関する相互応援について必要な事項を定めるもの。	消防総務課
159	浜松市消防ヘリポートを拠点とする浜松市消防ヘリコプターの運航に関する取決め	航空自衛隊	平成29年3月14日	浜松市消防ヘリポートを拠点とする浜松市消防ヘリコプターの運用に係わる趣旨に同意し、浜松市長の消防ヘリの運航に関し取決めるもの。	消防総務課
160	消防ヘリコプターによるドクターヘリを補完する活動に関する協定書の運用面における申し合わせ	聖隷三方原病院	平成29年8月10日	消防ヘリコプターによるドクターヘリを補完する活動に関する協定書第11条に基づき、消防ヘリコプターによるドクターヘリを補完する活動について必要な事項を申し合わせるもの。	消防総務課
161	浜松市・上伊那広域連合航空消防応援協定	上伊那広域連合	平成30年7月4日	浜松市の所有する回転翼航空機を用い、消防組織法第1条に規定する災害等の応援に関し、定めるもの。	消防総務課
162	一般国道474号三遠南信道路三遠トンネル無線通信補助設備の財産管理、運用に関する協定	国土交通省中部地方整備局	平成31年3月2日	一般国道474号三遠南信道路三遠トンネルにおける無線通信補助設備に関する協定に関するもの	消防総務課

浜松市とイオン株式会社との包括提携協定

浜松市(以下「甲」という。)とイオン株式会社(以下「乙」という。)は、一層の地域の活性化及び市民サービスの向上に向けて、相互の連携を強化することについて、次のとおり協定を締結する。

(目的)

第1条 本協定は、甲及び乙が相互に緊密に連携することにより、双方の資源を有効に活用した協働による活動を推進し、浜松市の一層の地域の活性化及び市民サービスの向上に資することを目的とする。

(連携事項等)

第2条 甲及び乙は、前条に規定する目的を達成するため、連携して次の各号に掲げる事項について取り組むものとする。

- (1) 地域 WAON カードの活用に関すること
- (2) 「音楽の都・浜松」の推進に関すること
- (3) 商業・観光の振興及びシティプロモーションの推進に関すること
- (4) 環境対策、緑化推進に関すること
- (5) 災害対策、交通安全など市民の安全・安心の確保に関すること
- (6) 高齢者・障がいのある人の支援、子育て支援、健康増進・食育等に関すること
- (7) 市政情報の発信に関すること
- (8) 三遠南信地域連携の推進に関すること
- (9) その他、地域の活性化及び市民サービスの向上に関すること

2 甲及び乙(乙の指定する乙の関係会社を含む)は、前項各号に掲げる事項を効果的に実施するため、定期的に協議を行うものとする。また、具体的な実施事項については、甲乙合意の上、決定する。

3 乙は、本条に定める事項の一部を、甲との協議により乙の関係会社に実施させることができる。その場合、原則として、当該関係会社を当事者に加える契約により、各当事者の責任範囲を定めるものとする。

(協定内容の変更)

第3条 甲又は乙のいずれかが、協定内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、必要な変更を行うものとする。

(期間)

第4条 本協定の有効期間は、協定締結の日から 1 年間とする。ただし、本協定の有効期間が満了する 1 か月前までに、甲又は乙が書面により特段の申し出を行わないときは、有効期間が満了する日から 1 年間この協定は更新され、その後も同様とする。

(疑義等の決定)

第5条 本協定に定めのない事項又は本協定に関して疑義が生じたときは、甲乙協議の上、これを定めるものとする。

平成 23 年 12 月 14 日

甲 : 浜松市中区元城町 103 番地の 2

浜松市長 鈴木 康友



乙 : 千葉市美浜区中瀬一丁目 5 番地 1
イオン株式会社

取締役 代表執行役社長 岡田 元也

